

令和3年度 食料・農林水産業・農山漁村に関する意識・意向調査 農業分野の地球温暖化緩和策に関する意識・意向調査結果

本調査は、農業者4,000人、流通加工業者8,000事業所、消費者1,000人及び市区町村1,741市区町村を対象として、令和4年1月上旬から2月上旬にかけて、農業分野の地球温暖化緩和策に関する意識・意向に関して調査を実施し、農業者2,776人、流通加工業者3,666事業所、消費者1,000人及び1,295市区町村から回答を得た結果である。

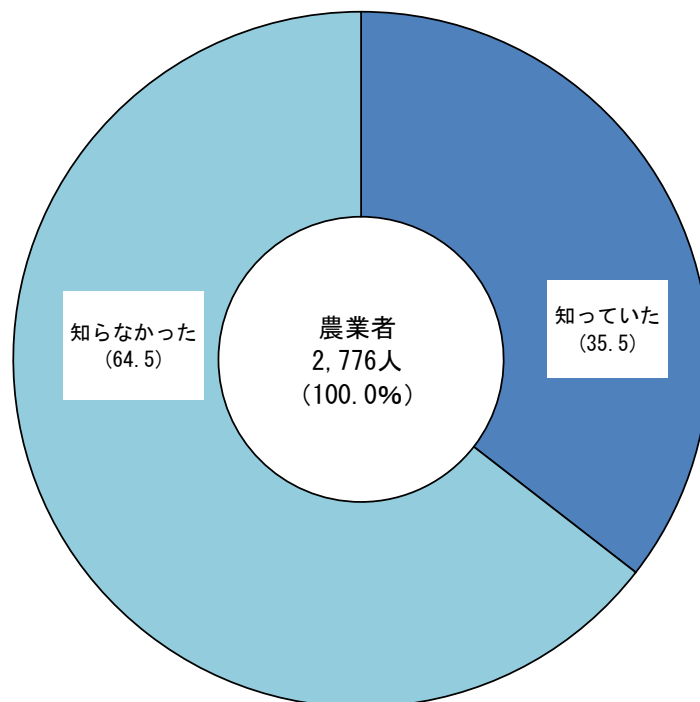
【調査結果】

1 農業者

(1) 農地での温室効果ガス排出・吸収が起きていることを知っていたか

農地での温室効果ガス排出・吸収が起きていることを知っていたかについては、「知っていた」と回答した割合が35.5%、「知らなかった」が64.5%であった。(詳細は、統計表13ページ参照)

図1 農地での温室効果ガス排出・吸収が起きていることを知っていたか



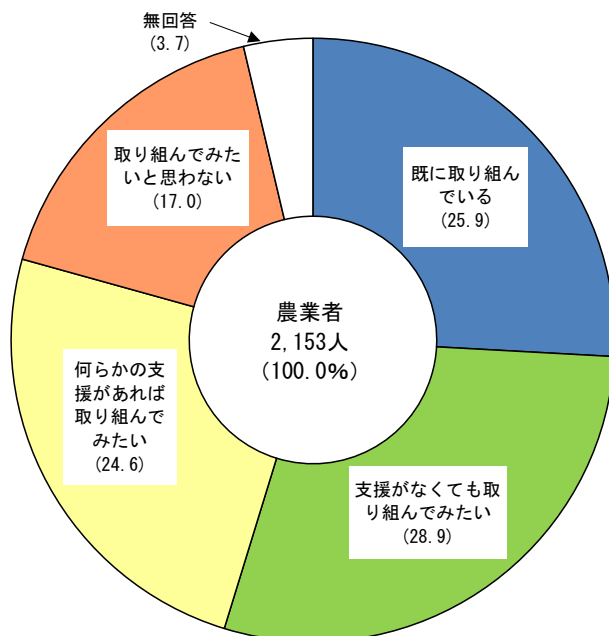
注：割合については、表示単位未満を四捨五入しているため、内訳の計が100.0%とならない場合がある（以下同じ。）。

本資料は、農林水産省ホームページ「統計情報」の次のURLから御覧いただけます。
【 <https://www.maff.go.jp/j/finding/mind/index.html> 】

(2) 中干し期間の延長に取り組んでみたいか

水稻を栽培している農業者において、水田から発生するメタンが約3割削減される中干し期間の延長に取り組んでみたいかについては、「既に取り組んでいる」が25.9%、「支援がなくても取り組んでみたい」が28.9%、「何らかの支援があれば取り組んでみたい」が24.6%であった。（詳細は、統計表15ページ参照）

図2 中干し期間の延長に取り組んでみたいか

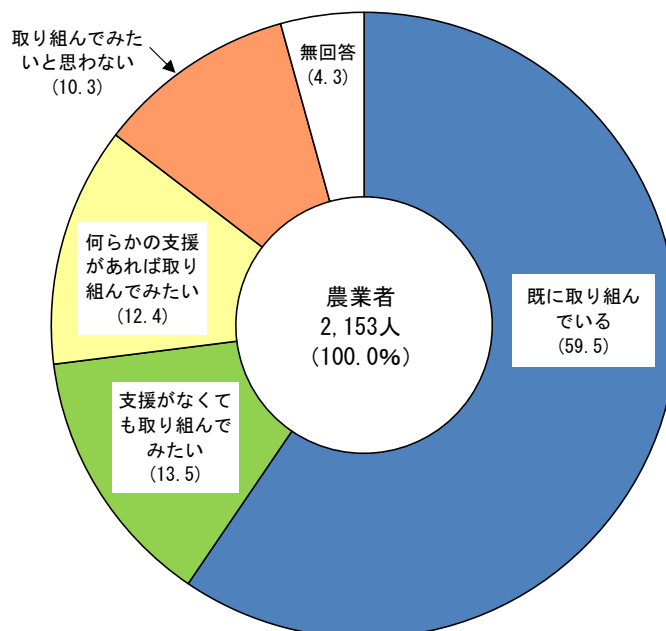


注：中干し期間の延長とは、中干し期間を慣行から一週間程度延長することをいう。

(3) 秋耕に取り組んでみたいか

水稻を栽培している農業者において、水田から発生するメタンが約5割削減される秋耕に取り組んでみたいかについては、「既に取り組んでいる」と回答した割合が59.5%と最も高く、次いで「支援がなくても取り組んでみたい」が13.5%、「何らかの支援があれば取り組んでみたい」が12.4%の順であった。（詳細は、統計表17ページ参照）

図3 秋耕に取り組んでみたいか

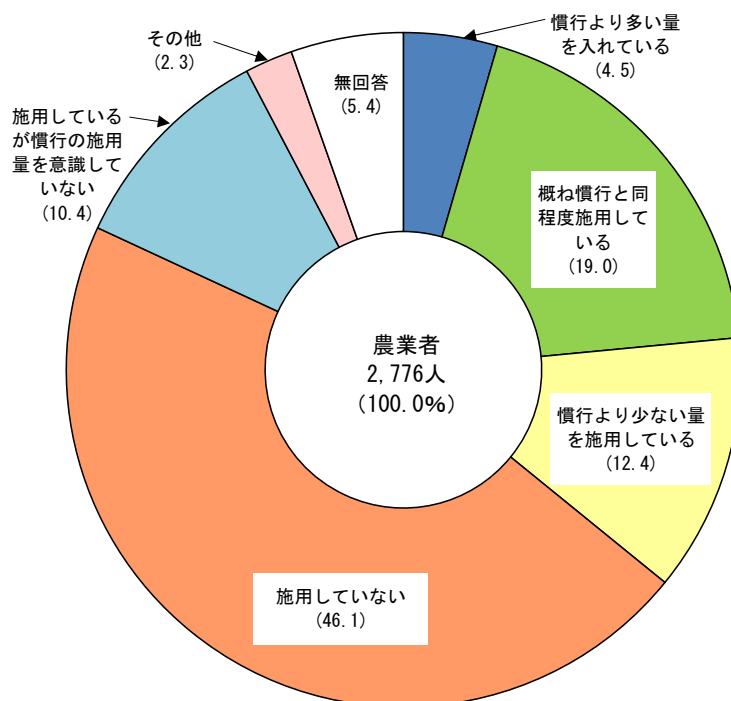


注：秋耕とは、稲わらの秋すき込みのことであり、稲わらのすき込みを代かきの直前ではなく秋に行うことをいう。

(4) 慣行的な堆肥施用量と比較してどの程度の量を施用しているか

慣行的な堆肥施用量と比較してどの程度の量を施用しているかについては、「慣行より多い量を入れている」が4.5%、「概ね慣行と同程度施用している」が19.0%、「慣行より少ない量を施用している」が12.4%であった。（詳細は、統計表19ページ参照）

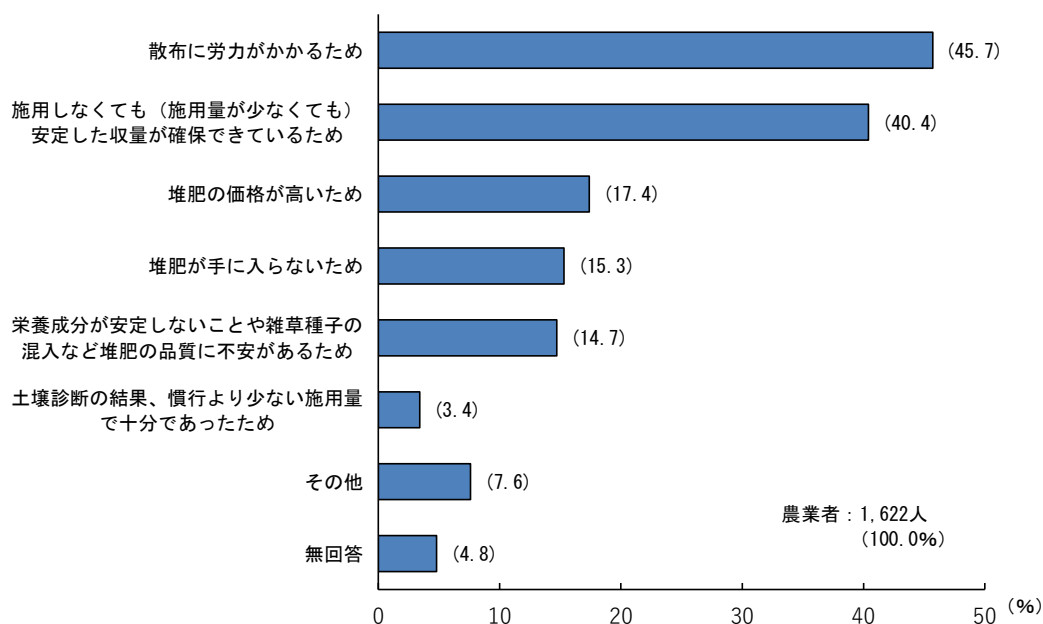
図4 慣行的な堆肥施用量と比較してどの程度の量を施用しているか



(5) 堆肥について慣行より少ない量を施用、あるいは施用していない理由

堆肥について慣行より少ない量を施用、あるいは施用していない農業者において、その理由については、「散布に労力がかかるため」と回答した割合が45.7%と最も高く、次いで「施用しなくても（施用量が少なくても）安定した収量が確保できているため」（40.4%）、「堆肥の価格が高いため」（17.4%）の順であった。（詳細は、統計表21ページ参照）

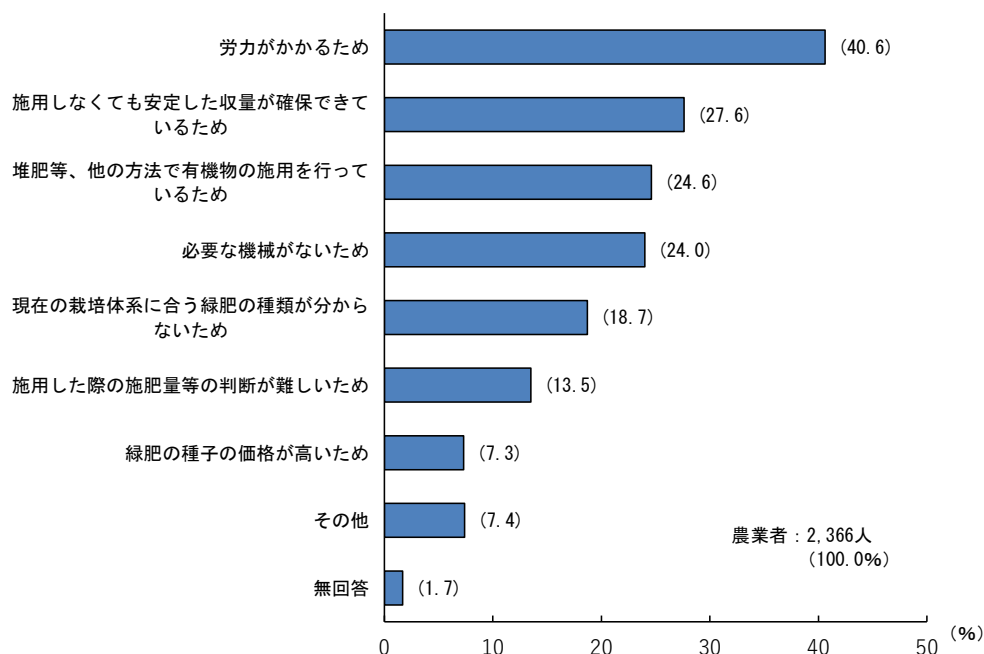
図5 堆肥について慣行より少ない量を施用、あるいは施用していない理由（複数回答）



(6) 緑肥を施用しない理由

緑肥の施用を行っていない農業者において、その理由については、「労力がかかるため」と回答した割合が 40.6%と最も高く、次いで「施用しなくても安定した収量が確保できているため」(27.6%)、「堆肥等、他の方法で有機物の施用を行っているため」(24.6%)の順であった。(詳細は、統計表 24 ページ参照)

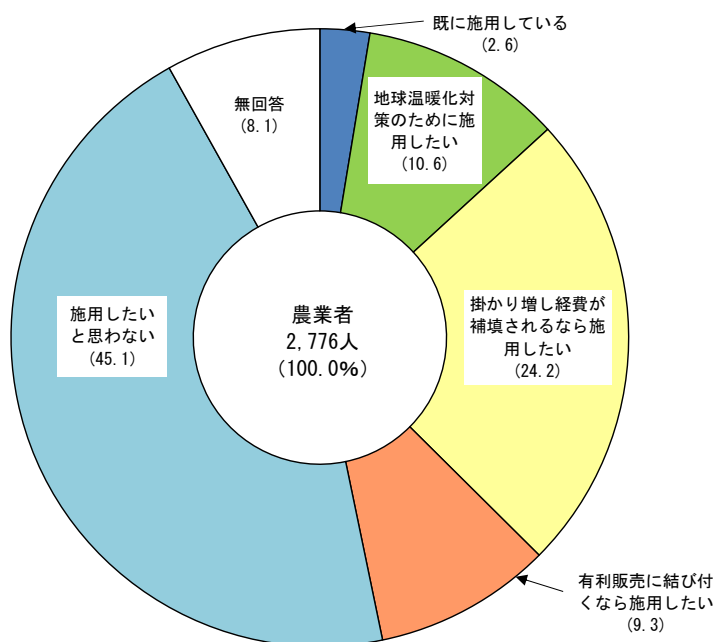
図6 緑肥を施用しない理由（複数回答）



(7) バイオ炭を施用したいと思うか

農地に施用すると温室効果ガスを吸収（土壌に炭素を貯留）することができるバイオ炭を施用したいと思うかについては、「地球温暖化対策のために施用したい」が 10.6%、「掛かり増し経費が補填されるなら施用したい」が 24.2%、「有利販売に結び付くなら施用したい」が 9.3%であった。(詳細は、統計表 26 ページ参照)

図7 バイオ炭を施用したいと思うか



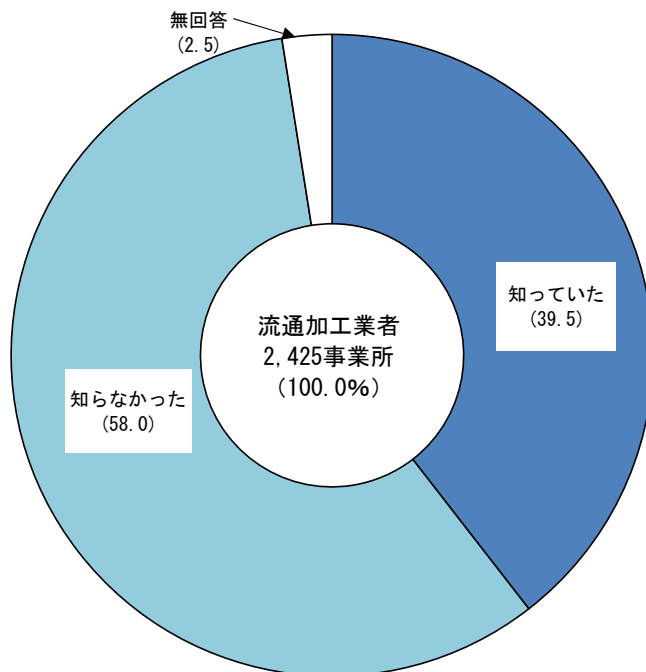
注：1 バイオ炭とは、木や竹、家畜糞などの有機物を炭にしたものをいう。
2 掛かり増し経費とは、慣行の営農に加え、追加的に必要となる経費のことをいう。

2 流通加工業者

(1) 農地での温室効果ガス排出・吸収が起きていることを知っていたか

農産物の取り扱いがある事業所において、農地での温室効果ガス排出・吸収が起きていることを知っていたかについては、「知っていた」と回答した割合が39.5%、「知らなかった」が58.0%であった。（詳細は、統計表29ページ参照）

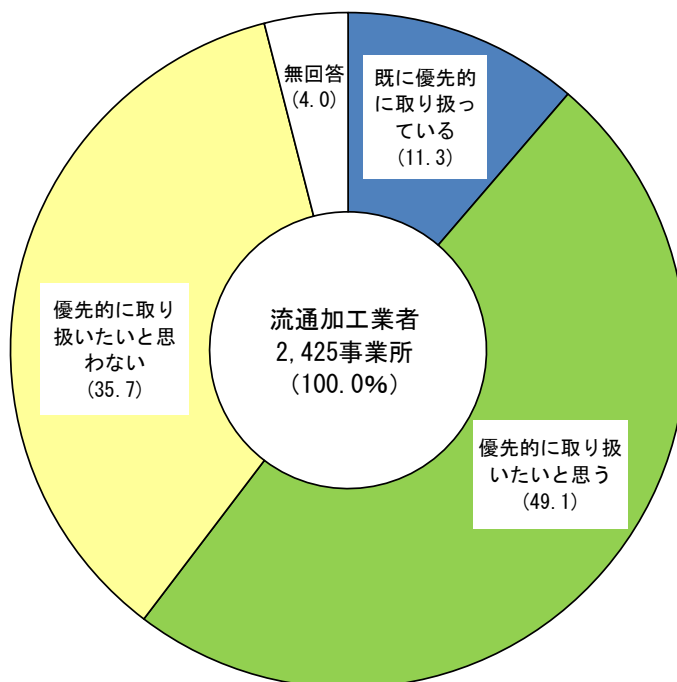
図8 農地での温室効果ガス排出・吸収が起きていることを知っていたか



(2) 農地での温室効果ガスの排出が少ない農産物を優先的に取り扱いたいのか

農産物の取り扱いがある事業所において、農地での温室効果ガスの排出が少ない農産物を優先的に取り扱いたいのかについては、「既に優先的に取り扱っている」と回答した割合が11.3%、「優先的に取り扱いたいと思う」が49.1%、「優先的に取り扱いたくないと思う」が35.7%であった。（詳細は、統計表29ページ参照）

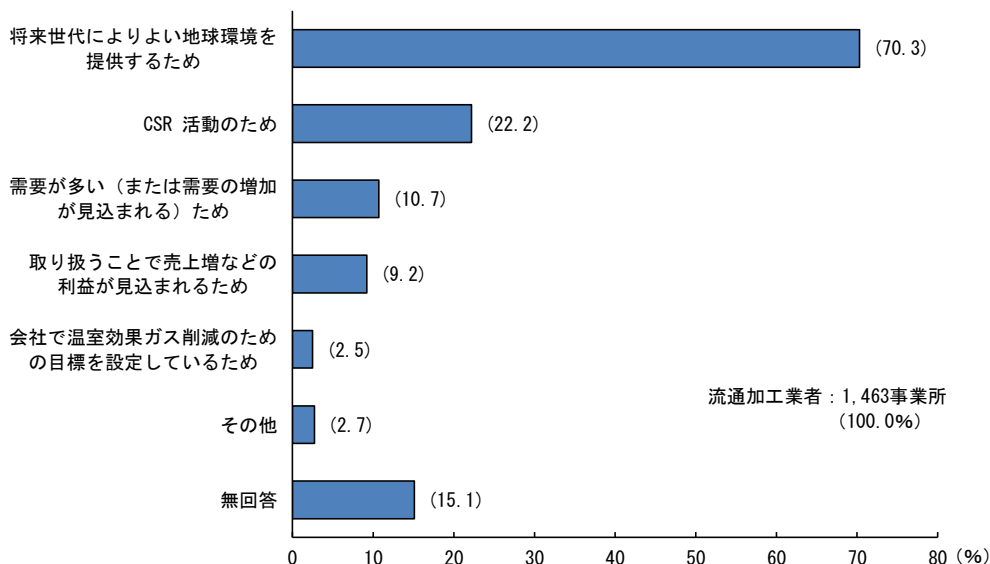
図9 農地での温室効果ガスの排出が少ない農産物を優先的に取り扱いたいのか



注： 農地での温室効果ガスの排出が少ない農産物には、農地での温室効果ガスの吸収が多い農産物も含む（以下同じ。）。

(3) 農地での温室効果ガスの排出が少ない農産物を取り扱っている又は取り扱いたい理由
 農産物の取り扱いがある事業所のうち、農地での温室効果ガスの排出が少ない農産物を既に優先的に取り扱っている又は取り扱いたいと回答した事業所において、その理由については、「将来世代によりよい地球環境を提供するため」と回答した割合が 70.3%と最も高く、次いで「CSR 活動のため」(22.2%)、「需要が多い(または需要の増加が見込まれる)ため」(10.7%)の順であった。(詳細は、統計表 31 ページ参照)

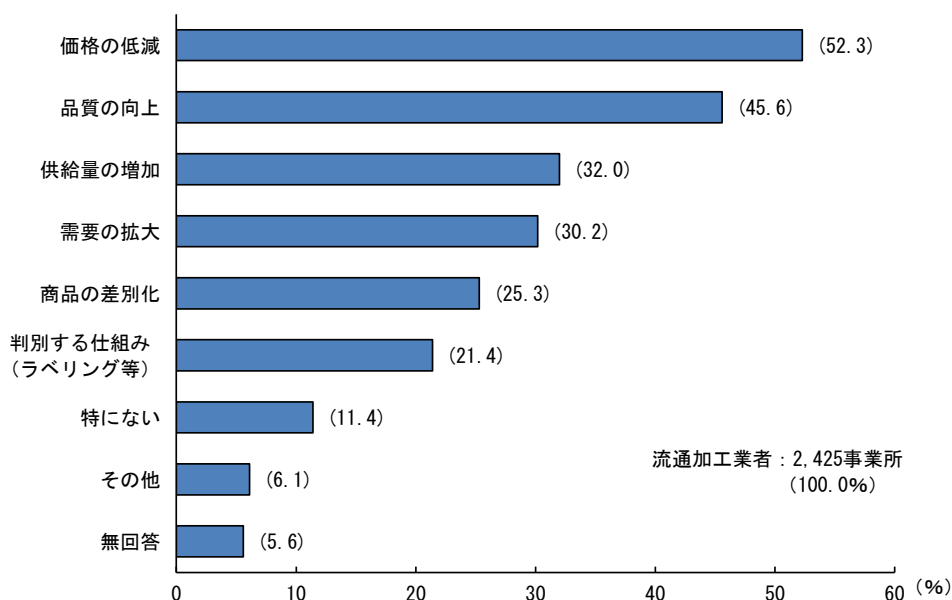
図 10 農地での温室効果ガスの排出が少ない農産物を取り扱っている又は取り扱いたい理由(複数回答)



注： CSR(企業の社会的責任)とは、企業が社会や環境と共存し、持続可能な成長を図るため、その活動の影響について責任をとる企業行動であり、企業を取り巻く様々なステークホルダーからの信頼を得るための企業のあり方をいう。

(4) 農地での温室効果ガスの排出が少ない農産物の取り扱いを増やそうと思う条件
 農産物の取り扱いがある事業所において、農地での温室効果ガスの排出が少ない農産物の取り扱いを増やそうと思う条件については、「価格の低減」と回答した割合が 52.3%と最も高く、次いで「品質の向上」(45.6%)、「供給量の増加」(32.0%)の順であった。(詳細は、統計表 32 ページ参照)

図 11 農地での温室効果ガスの排出が少ない農産物の取り扱いを増やそうと思う条件(複数回答)

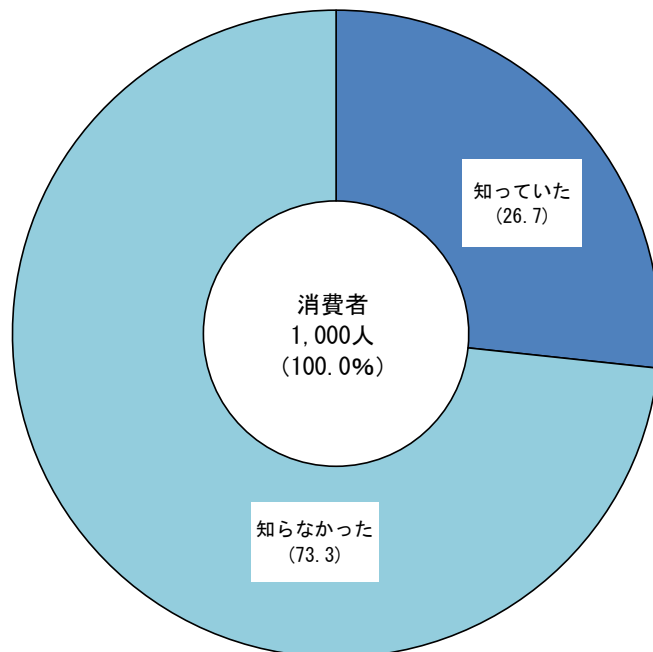


3 消費者

(1) 農地での温室効果ガス排出・吸収が起きていることを知っていたか

農地での温室効果ガス排出・吸収が起きていることを知っていたかについては、「知っていた」と回答した割合が26.7%、「知らなかった」が73.3%であった。(詳細は、統計表40ページ参照)

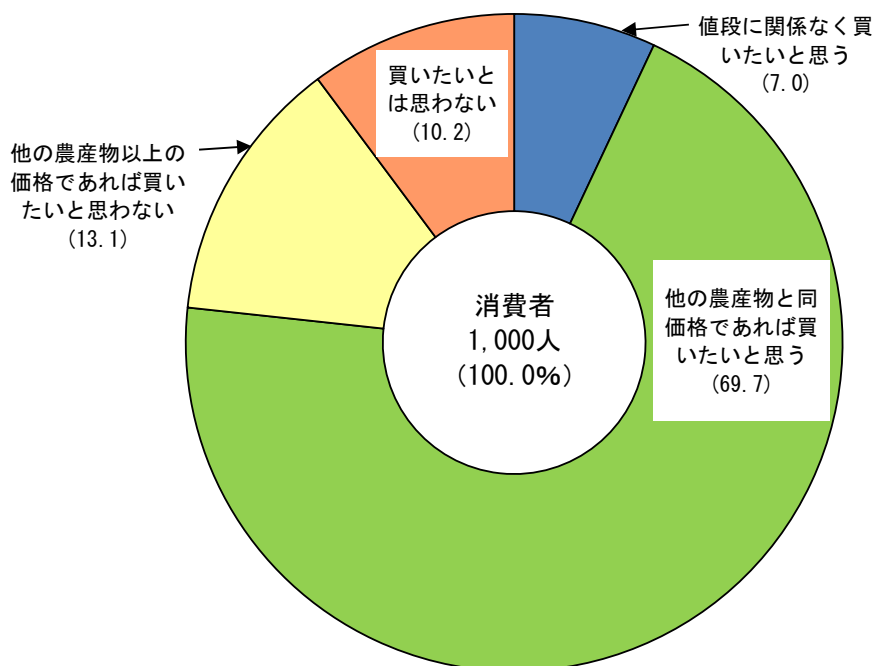
図12 農地での温室効果ガス排出・吸収が起きていることを知っていたか



(2) 温室効果ガスの排出が少ない農産物を買いたい

栽培過程で温室効果ガスの排出が少ない農産物を買いたいと思うかについては、「値段に関係なく買いたいと思う」と回答した割合が7.0%、「他の農産物と同価格であれば買いたいと思う」が69.7%、「他の農産物以上の価格であれば買いたいと思わない」が13.1%であった。(詳細は、統計表41ページ参照)

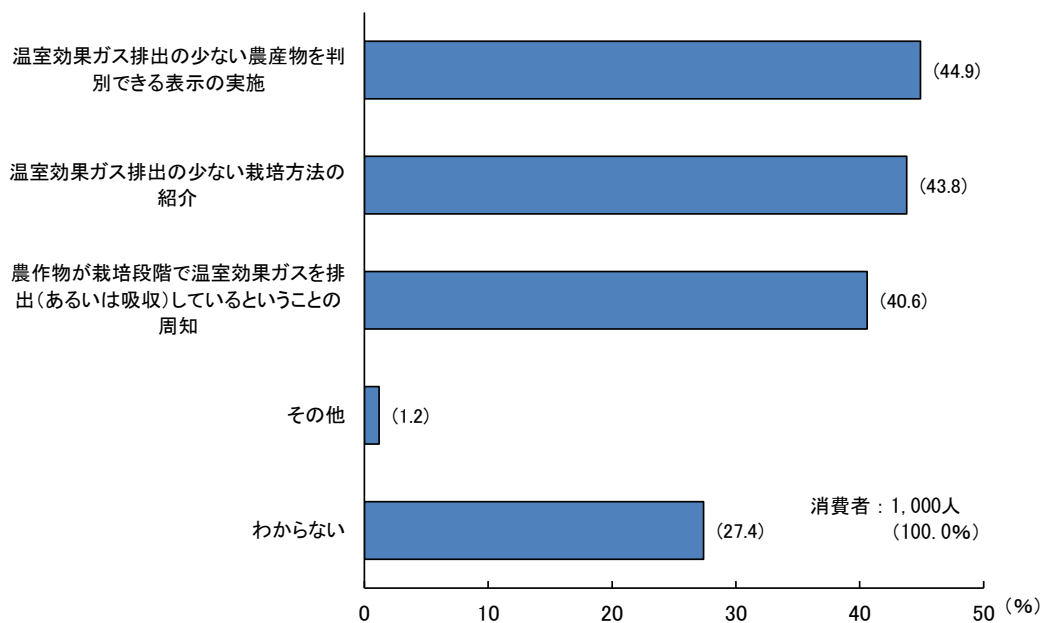
図13 温室効果ガスの排出が少ない農産物を買いたい



(3) 温室効果ガスの排出が少ない農産物の販売促進に役立つと思う取組（複数回答）

温室効果ガスの排出が少ない栽培方法で育てた農産物の販売促進に役立つと思う取組については、「温室効果ガス排出の少ない農産物を判別できる表示の実施」と回答した割合が44.9%と最も高く、次いで「温室効果ガス排出の少ない栽培方法の紹介」（43.8%）、「農作物が栽培段階で温室効果ガスを排出（あるいは吸収）しているということの周知」（40.6%）の順であった。（詳細は、統計表42ページ参照）

図14 温室効果ガスの排出が少ない農産物の販売促進に役立つと思う取組（複数回答）

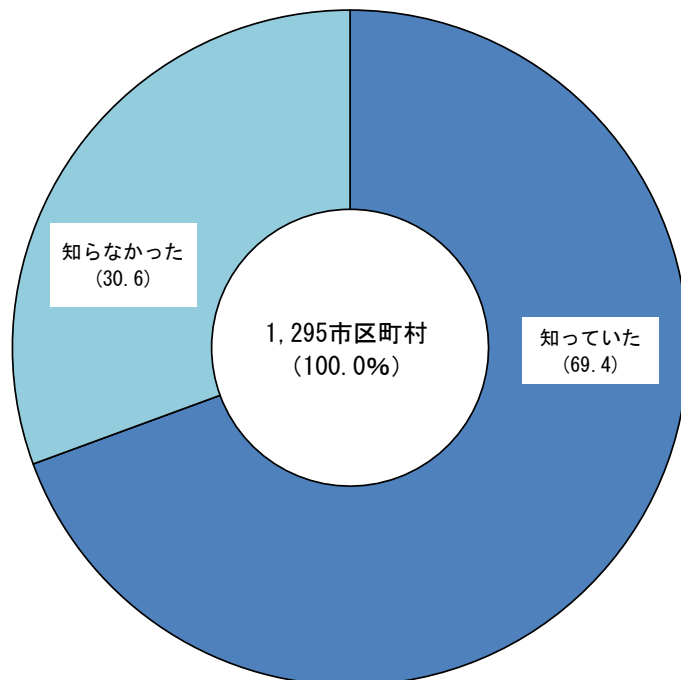


4 市区町村

(1) 農地での温室効果ガス排出・吸収が起きていることを知っていたか

農地での温室効果ガス排出・吸収が起きていることを知っていたかについては、「知っていた」と回答した割合が69.4%、「知らなかった」が30.6%であった。(詳細は、統計表43ページ参照)

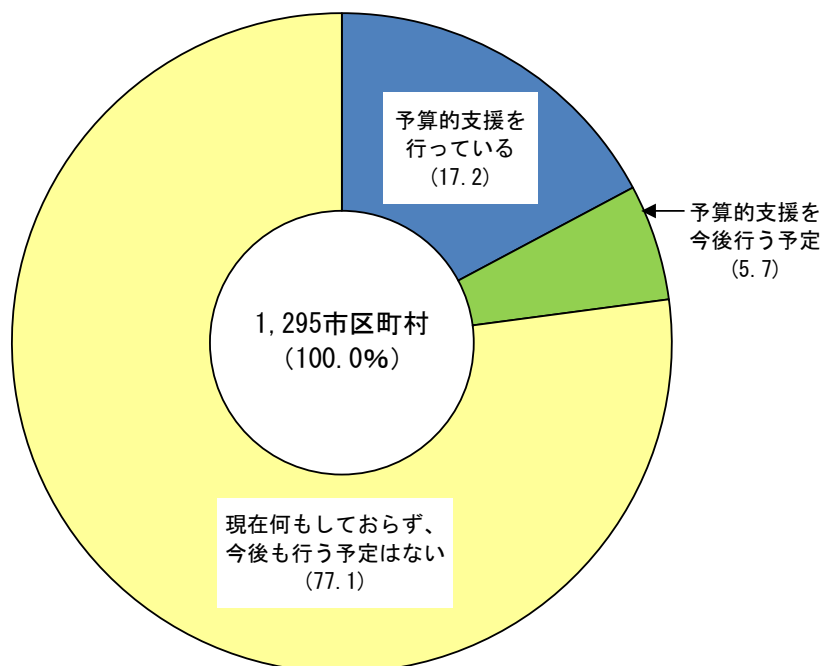
図15 農地での温室効果ガス排出・吸収が起きていることを知っていたか



(2) 農地での温室効果ガス排出削減の取組に対して予算的支援を行っているか

農地での温室効果ガス排出削減の取組に対して予算的支援を行っているかについては、「予算的支援を行っている」と回答した割合が17.2%、「予算的支援を今後行う予定」(5.7%)、「現在何もしておらず、今後行う予定はない」(77.1%)であった。(詳細は、統計表43ページ参照)

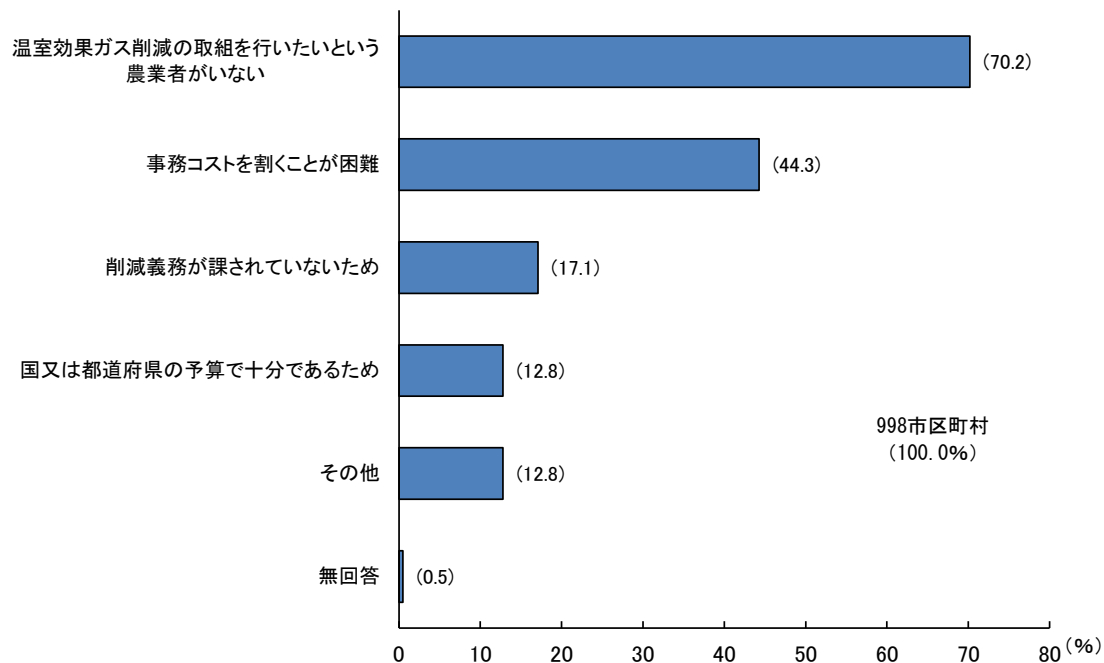
図16 農地での温室効果ガス排出削減の取組に対して予算的支援を行っているか



(3) 予算的支援を行わない理由

農地での温室効果ガス排出削減の取組に対して予算的支援を行っていない市区町村において、予算的支援を行わない理由については、「温室効果ガス削減の取組を行いたいという農業者がいない」と回答した割合が70.2%と最も高く、次いで「事務コストを割くことが困難」(44.3%)、「削減義務が課されていないため」(17.1%)の順であった。(詳細は、統計表44ページ参照)

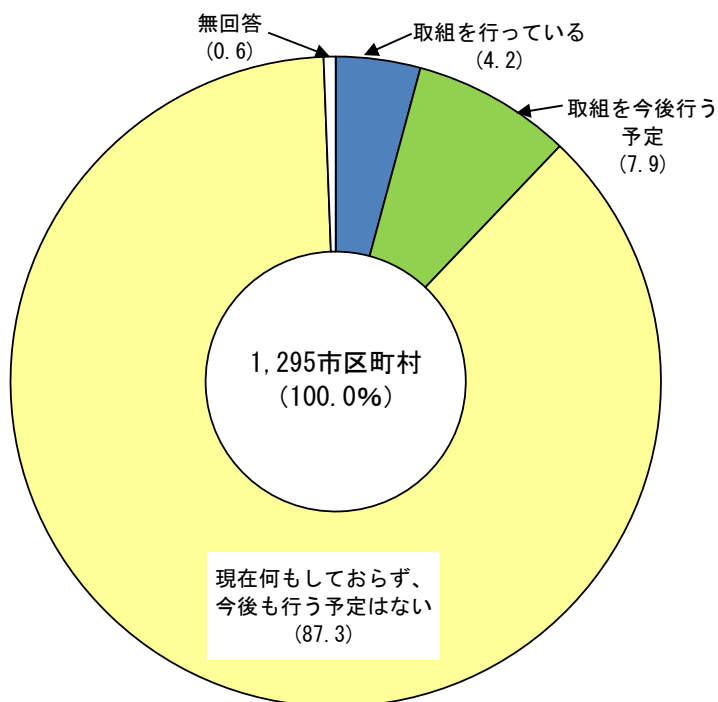
図17 予算的支援を行わない理由（複数選択）



(4) 予算的支援ではない取組を行っているか

予算的支援ではない取組を行っているかについては、「取組を行っている」と回答した割合が4.2%、「取組を今後行う予定」(7.9%)、「現在何もしておらず、今後行う予定はない」(87.3%)であった。(詳細は、統計表44ページ参照)

図18 予算的支援ではない取組を行っているか



【 統 計 表 】

統計表一覧

ページ

1 農業者

(1) 農地での温室効果ガス排出・吸収が起きていることを知っていたか	13
(2) 農地での温室効果ガス排出・吸収に関して知っている事象（複数回答）	13
(3) 日本で排出されているメタンのうち、水田から出ているメタンが大きな割合を占めることを知っていたか	14
(4) 中干し期間の延長や秋耕により水田からのメタンの排出を削減できることを知っていたか	14
(5) 中干し期間の延長に取り組んでみたいか	15
(6) どのような支援があれば取り組みたいか（複数回答）	15
(7) 中干し期間の延長に取り組みたくない理由	16
(8) 秋耕に取り組んでみたいか	17
(9) どのような支援があれば秋耕に取り組んでみたいと思うか（複数回答）	17
(10) 秋耕に取り組みたくない理由（複数回答）	18
(11) 堆肥や緑肥等の有機物の施用による温室効果ガス吸収の効果を知っていたか	18
(12) 慣行的な堆肥施用量と比較してどの程度の量を施用しているか	19
(13) 堆肥を施用する理由（複数回答）	20
(14) 堆肥について慣行より少ない量を施用、あるいは施用していない理由（複数回答）	21
(15) 今後の堆肥の施用の意向（複数回答）	22
(16) 緑肥の施用を行っているか	22
(17) 緑肥の施用を行う理由（複数回答）	23
(18) 緑肥を施用しない理由（複数回答）	24
(19) 今後の緑肥の施用の意向（複数回答）	25
(20) バイオ炭を農地に施用すると温室効果ガスを吸収できることを知っていたか	25
(21) バイオ炭を施用したいと思うか	26
(22) バイオ炭を施用したいと思わない理由（複数回答）	26
(23) J-クレジット制度について知っていたか	27
(24) バイオ炭の農地施用に制度を活用したいと思うか	27

2 流通加工業者

(1) 農産物の取り扱い	28
(2) 今後5年間で農産物の取り扱いに関する事業規模の拡大の想定	28
(3) 温室効果ガス削減の取組を行いたいか	28
(4) 温室効果ガス削減の取組を行いたい分野（複数回答）	29
(5) 農地での温室効果ガス排出・吸収が起きていることを知っていたか	29
(6) 農地での温室効果ガスの排出が少ない農産物を優先的に取り扱いたいか	29
(7) 農地での温室効果ガスの排出が少ない農産物の取り扱いを増やしたいか	30
(8) 今後取り扱いを拡大したい農地での温室効果ガス排出が少ない農産物（複数回答）	30
(9) 農地での温室効果ガスの排出が少ない農産物を取り扱っている又は取り扱いたい理由（複数回答）	31
(10) 農地での温室効果ガスの排出が少ない農産物の取り扱いを増やそうと思う条件（複数回答）	32

3 消費者

(1) 家族構成について	
ア 配偶者の有無	33
イ 同居する18歳以下の子供の有無	33
(2) 食品購入時に優先しているもの(複数回答)	
ア 第1優先	34
イ 第2優先	35
ウ 第3優先	36
エ 第4優先	37
オ 第5優先	38
カ 第6優先	39
(3) 環境影響に配慮して農産物を購入する際に想定する環境影響(複数回答)	40
(4) 農地での温室効果ガスの排出・吸収が起きていることを知っていたか	40
(5) 温室効果ガスの排出が少ない農産物を買いたい	41
(6) 温室効果ガスの排出が少ない農産物を買いたいと思わない理由(複数回答)	41
(7) 温室効果ガスの排出が少ない農産物の販売促進に役立つと思う取組(複数回答)	42

4 市区町村

(1) 農地での温室効果ガス排出・吸収が起きていることを知っていたか	43
(2) 農地での温室効果ガス排出削減の取組に対して予算的支援を行っているか	43
(3) 予算的支援の取組	43
(4) 予算の措置(複数回答)	43
(5) 予算的支援を行わない理由(複数回答)	44
(6) 予算的支援ではない取組を行っているか	44
(7) 予算的支援ではない具体的な取組(複数回答)	44
(8) 条例や認証など予算的支援ではない取組を行わない理由(複数回答)	44
(9) 1年前と比べて、農業者から農作物の温室効果ガス排出に関する問い合わせ	45
(10) 1年前と比べて、住民から農作物の温室効果ガス排出に関する問い合わせ	45
(11) 農業分野の温室効果ガスの削減に関して、他の市町村と比較して積極的に行っている取組	45
(12) 国の施策として、農業の温室効果ガス削減を推進する際に必要な支援(複数回答)	45

利用上の注意

- 1 回答者数は、各設問(各区分)の有効回答者数である。
- 2 回答の割合は、各設問(各区分)の回答者数計を100.0%とする割合である。
- 3 割合については、表示単位未満を四捨五入したため、内訳の計が100.0%とならない場合がある。
- 4 統計表に用いた記号「—」は、該当する選択肢を選んだ回答者がいないことを表す。
- 5 この統計表に掲載された数値を他に転載する場合には、「食料・農林水産業・農山漁村に関する意識・意向調査 農業分野の地球温暖化緩和策に関する意識・意向調査結果」(農林水産省)による旨を記載してください。

1 農業者

(1) 農地での温室効果ガス排出・吸収が起きていることを知っていたか

区 分	回答者数	知っていた		知らなかった
		人	%	
農業者計	2,776		35.5	64.5
営農類型別				
稲 作	1,822		39.1	60.9
露 地 野 菜	302		29.1	70.9
果 樹 類	391		25.6	74.4
雑穀・いも類・豆類	71		28.2	71.8
工 芸 農 作 物	66		31.8	68.2
花 き ・ 花 木	75		34.7	65.3
そ の 他 の 作 物	49		36.7	63.3

(2) 農地での温室効果ガス排出・吸収に関して知っている事象（複数回答）

（(1)で「知っていた」と回答した者のみ回答）

区 分	回答者数	知っている事象			無回答
		水田からのメ タンの排出	農地からの一 酸化二窒素の 排出	農地土壌にお ける土壌炭素 貯留	
	人	%	%	%	%
農業者計	986	80.4	25.2	23.3	7.0
営農類型別					
稲 作	713	85.4	22.6	20.1	6.5
露 地 野 菜	88	72.7	30.7	31.8	5.7
果 樹 類	100	64.0	33.0	31.0	13.0
雑穀・いも類・豆類	20	55.0	25.0	40.0	5.0
工 芸 農 作 物	21	61.9	42.9	9.5	-
花 き ・ 花 木	26	69.2	30.8	38.5	11.5
そ の 他 の 作 物	18	77.8	27.8	44.4	5.6

1 農業者（続き）

(3) 日本で排出されているメタンのうち、水田から出ているメタンが大きな割合を占めることを知っていたか

（水稲を栽培している者のみ回答）

区 分	回答者数	知っていた		知らなかった	無回答
		人	%		
農業者計	2,153		10.9	86.7	2.4
営農類型別					
稲 作	1,733		10.8	86.8	2.4
露地野菜	155		10.3	87.7	1.9
果樹類	149		13.4	83.2	3.4
雑穀・いも類・豆類	28		7.1	85.7	7.1
工芸農作物	25		8.0	92.0	-
花き・花木	34		11.8	88.2	-
その他の作物	29		13.8	86.2	-

(4) 中干し期間の延長や秋耕により水田からのメタンの排出を削減できることを知っていたか

（水稲を栽培している者のみ回答）

区 分	回答者数	知っていた		知らなかった	無回答
		人	%		
農業者計	2,153		30.1	67.3	2.6
営農類型別					
稲 作	1,733		31.0	66.4	2.7
露地野菜	155		27.7	70.3	1.9
果樹類	149		21.5	75.8	2.7
雑穀・いも類・豆類	28		32.1	64.3	3.6
工芸農作物	25		24.0	72.0	4.0
花き・花木	34		29.4	70.6	-
その他の作物	29		37.9	62.1	-

注：1 中干し期間の延長とは、中干し期間を慣行から一週間程度延長することをいう。

2 秋耕とは、稲わらの秋すき込みのことであり稲わらのすき込みを代かきの直前ではなく秋に行うことをいう。（以下同じ）

(5) 中干し期間の延長に取り組んでみたいか

(水稲を栽培している者のみ回答)

区分	回答者数	既に取り組んでいる	支援がなくても取り組んでみたい	何らかの支援があれば取り組んでみたい	取り組んでみたいと思わない	無回答
		人	%	%	%	%
農業者計	2,153	25.9	28.9	24.6	17.0	3.7
営農類型別						
稲作	1,733	25.6	28.3	25.4	16.9	3.7
露地野菜	155	29.7	30.3	18.7	18.1	3.2
果樹類	149	26.8	29.5	20.1	18.1	5.4
雑穀・いも類・豆類	28	28.6	32.1	14.3	21.4	3.6
工芸農作物	25	36.0	28.0	28.0	4.0	4.0
花き・花木	34	14.7	41.2	26.5	17.6	-
その他の作物	29	20.7	34.5	31.0	13.8	-

(6) どのような支援があれば取り組みたいか（複数回答）

(水稲を栽培している者かつ(5)で「何らかの支援があれば取り組んでみたい」と回答した者のみ回答)

区分	回答者数	掛かり増し経費の補填	温室効果ガスの排出削減量を売買できるシステムの構築	その他	無回答
		人	%	%	%
農業者計	529	76.9	21.2	7.9	3.2
営農類型別					
稲作	441	76.2	22.4	7.9	3.9
露地野菜	29	75.9	17.2	10.3	-
果樹類	30	73.3	16.7	10.0	-
雑穀・いも類・豆類	4	75.0	25.0	-	-
工芸農作物	7	85.7	-	14.3	-
花き・花木	9	100.0	-	-	-
その他の作物	9	100.0	22.2	-	-

注：掛かり増し経費とは、慣行の営農に加えて、中干し期間の延長等を行った際に追加的に必要となる経費のことをいう。

1 農業者（続き）

(7) 中干し期間の延長に取り組みたくない理由

（水稲を栽培している者かつ(5)で「取り組んでみたいと思わない」と回答した者のみ回答）

区分	回答者数	作物生育にベストな中干し期間を設定しているため		地域の栽培暦に沿って栽培しているため		これ以上手間を掛ける労力的余裕がないため		水利上の問題から、単独で中干しの期間を調整することはできないため		冷害が懸念されるため		ほ場が乾きすぎることによる根の障害等が懸念されるため	
		人	%	%	%	%	%	%	%	%	%		
農業者計	365		31.2	26.8	21.9	32.3	2.5	38.9					
営農類型別													
稲 作	293		33.1	27.6	21.5	32.8	3.1	42.0					
露地野菜	28		28.6	21.4	25.0	25.0	-	28.6					
果樹類	27		18.5	22.2	25.9	33.3	-	18.5					
雑穀・いも類・豆類	6		33.3	33.3	-	33.3	-	66.7					
工芸農作物	1		100.0	-	-	-	-	-					
花き・花木	6		16.7	33.3	16.7	33.3	-	33.3					
その他の作物	4		-	25.0	50.0	50.0	-	-					

区分	雑草が増えることが懸念されるため			その他	無回答
	%	%	%		
農業者計	27.7	9.6	3.0		
営農類型別					
稲 作	28.3	8.2	3.4		
露地野菜	17.9	17.9	-		
果樹類	25.9	11.1	3.7		
雑穀・いも類・豆類	33.3	-	-		
工芸農作物	-	-	-		
花き・花木	50.0	33.3	-		
その他の作物	25.0	25.0	-		

(8) 秋耕に取り組んでみたいか

(水稲を栽培している者のみ回答)

区分	回答者数	既に取り組んでいる	支援がなくても取り組んでみたい	何らかの支援があれば取り組んでみたい	取り組んでみたいと思わない	無回答
		人	%	%	%	%
農業者計	2,153	59.5	13.5	12.4	10.3	4.3
営農類型別						
稲作	1,733	60.4	12.5	13.0	9.9	4.3
露地野菜	155	61.9	15.5	7.1	12.3	3.2
果樹類	149	47.0	20.1	12.1	14.8	6.0
雑穀・いも類・豆類	28	60.7	21.4	7.1	3.6	7.1
工芸農作物	25	56.0	28.0	8.0	4.0	4.0
花き・花木	34	55.9	14.7	11.8	14.7	2.9
その他の作物	29	62.1	10.3	17.2	6.9	3.4

(9) どのような支援があれば秋耕に取り組んでみたいと思うか（複数回答）

(水稲を栽培している者かつ(8)で「何らかの支援があれば取り組んでみたい」と回答した者のみ回答)

区分	回答者数	掛かり増し経費の補填	温室効果ガスの排出削減量を売買できるシステムの構築	その他	無回答
		人	%	%	%
農業者計	267	85.0	20.2	4.9	0.4
営農類型別					
稲作	225	85.3	20.4	4.9	-
露地野菜	11	81.8	9.1	-	9.1
果樹類	18	83.3	16.7	11.1	-
雑穀・いも類・豆類	2	100.0	-	-	-
工芸農作物	2	100.0	-	-	-
花き・花木	4	100.0	-	-	-
その他の作物	5	60.0	80.0	-	-

1 農業者（続き）

(10) 秋耕に取り組みたくない理由（複数回答）

（水稲を栽培している者かつ(8)で「取り組んでみたいと思わない」と回答した者のみ回答）

区分	回答者数	労力的余裕がないため	地域の栽培指針に秋耕が記載されていないため	地耐力が低下し、春の作業に支障があるため	降雪があるなどの気候的な要因のため	その他	無回答
		人	%	%	%	%	%
農業者計	221	50.2	4.5	25.3	16.7	23.5	1.4
営農類型別							
稲 作	171	49.7	4.7	28.1	19.3	21.1	1.8
露地野菜	19	52.6	-	26.3	15.8	26.3	-
果樹類	22	50.0	9.1	13.6	4.5	31.8	-
雑穀・いも類・豆類	1	-	-	-	-	100.0	-
工芸農作物	1	-	-	-	-	100.0	-
花き・花木	5	60.0	-	-	-	40.0	-
その他の作物	2	100.0	-	-	-	-	-

(11) 堆肥や緑肥等の有機物の施用による温室効果ガス吸収の効果を知っていたか

区分	回答者数	知っていた	知らなかった	無回答
		人	%	%
農業者計	2,776	20.1	76.0	3.9
営農類型別				
稲 作	1,822	19.4	76.4	4.2
露地野菜	302	23.8	72.8	3.3
果樹類	391	18.2	79.3	2.6
雑穀・いも類・豆類	71	14.1	80.3	5.6
工芸農作物	66	30.3	68.2	1.5
花き・花木	75	25.3	70.7	4.0
その他の作物	49	24.5	67.3	8.2

注：温室効果ガスを吸収とは、土壌炭素を貯留することをいう（以下同じ。）。

(12) 慣行的な堆肥施用量と比較してどの程度の量を施用しているか

区 分	回答者数	慣行より多い 量を入れている	概ね慣行と同 程度施用して いる	慣行より少な い量を施用し ている	施用している が慣行の施用 量を意識して いない	施用してい ない	その他
		人	%	%	%	%	%
農業者計	2,776	4.5	19.0	12.4	10.4	46.1	2.3
営農類型別							
稲 作	1,822	4.0	18.4	9.8	8.5	52.3	1.7
露 地 野 菜	302	7.9	25.8	17.2	13.6	30.1	1.3
果 樹 類	391	3.8	16.9	17.9	16.6	35.3	3.8
雑穀・いも類・豆類	71	8.5	22.5	16.9	12.7	31.0	1.4
工 芸 農 作 物	66	6.1	13.6	22.7	7.6	42.4	6.1
花 き ・ 花 木	75	4.0	17.3	14.7	12.0	37.3	9.3
そ の 他 の 作 物	49	2.0	20.4	10.2	10.2	40.8	4.1

区 分	無回答
	%
農業者計	5.4
営農類型別	
稲 作	5.5
露 地 野 菜	4.0
果 樹 類	5.6
雑穀・いも類・豆類	7.0
工 芸 農 作 物	1.5
花 き ・ 花 木	5.3
そ の 他 の 作 物	12.2

1 農業者（続き）

(13) 堆肥を施用する理由（複数回答）

（(12)で「慣行より多い量を入れている」、「概ね慣行と同程度施用している」、「慣行より少ない量を施用している」、「施用しているが慣行の施用量を意識していない」のいずれかを回答した者のみ回答）

区 分	回答者数	堆肥の利用によって循環型の農業（資源を有効に利用できる農業）が可能になる	作物の収量向上が期待できる	作物の品質向上が期待できる	生産コストの削減が期待できる	ブランド化など農産物の販売面で有利になる	その他
		人	%	%	%	%	%
農業者計	1,283	32.4	59.2	56.0	14.6	9.1	2.6
営農類型別							
稲 作	739	31.5	57.1	52.4	13.4	9.1	2.7
露地野菜	195	33.3	69.7	63.6	20.0	10.8	2.6
果樹類	216	31.5	56.9	63.9	12.0	7.4	1.9
雑穀・いも類・豆類	43	34.9	67.4	48.8	23.3	7.0	2.3
工芸農作物	33	39.4	57.6	51.5	18.2	12.1	3.0
花き・花木	36	38.9	41.7	55.6	5.6	8.3	-
その他の作物	21	38.1	76.2	52.4	23.8	14.3	9.5

区 分	無回答
農業者計	2.4
営農類型別	
稲 作	3.5
露地野菜	1.0
果樹類	0.5
雑穀・いも類・豆類	-
工芸農作物	3.0
花き・花木	2.8
その他の作物	-

(14) 堆肥について慣行より少ない量を施用、あるいは施用していない理由（複数回答）

((12)で「慣行より少ない量を施用している」または「施用していない」を回答した者のみ回答)

区分	回答者数	土壌診断の結果、慣行より少ない施用量で十分であったため	散布に労力がかかるため	栄養成分が安定しないことや雑草種子の混入など堆肥の品質に不安があるため	施用しなくても（施用量が少なくても）安定した収量が確保できているため	堆肥が手に入らないため	堆肥の価格が高いため
		人	%	%	%	%	%
農業者計	1,622	3.4	45.7	14.7	40.4	15.3	17.4
営農類型別							
稲 作	1,130	2.0	48.8	15.8	40.0	18.2	18.1
露地野菜	143	6.3	35.7	11.2	38.5	7.0	17.5
果樹類	208	4.8	37.5	13.9	47.1	6.7	13.5
雑穀・いも類・豆類	34	11.8	47.1	14.7	38.2	8.8	8.8
工芸農作物	43	7.0	55.8	16.3	30.2	16.3	30.2
花き・花木	39	12.8	30.8	5.1	43.6	7.7	12.8
その他の作物	25	4.0	32.0	8.0	28.0	20.0	16.0

区分	その他	無回答
	%	%
農業者計	7.6	4.8
営農類型別		
稲 作	7.7	4.5
露地野菜	7.7	6.3
果樹類	7.2	4.3
雑穀・いも類・豆類	2.9	8.8
工芸農作物	-	-
花き・花木	12.8	10.3
その他の作物	20.0	8.0

1 農業者（続き）

(15) 今後の堆肥の施用の意向（複数回答）

((12)で「施用していない」を回答した者のみ回答)

区分	回答者数	温暖化対策の	掛かり増し経	有利販売に結	施用したいと	無回答
		ために施用し たい	費が補填され るなら施用し たい	びつくなら施 用したい	は思わない	
	人	%	%	%	%	%
農業者計	1,279	11.6	30.4	18.8	38.4	13.8
営農類型別						
稲 作	952	11.4	33.2	20.2	37.0	12.9
露地野菜	91	11.0	24.2	17.6	41.8	14.3
果樹類	138	10.9	20.3	11.6	45.7	15.9
雑穀・いも類・豆類	22	9.1	27.3	27.3	27.3	22.7
工芸農作物	28	25.0	39.3	14.3	32.1	7.1
花き・花木	28	7.1	7.1	17.9	53.6	21.4
その他の作物	20	20.0	20.0	10.0	40.0	25.0

(16) 緑肥の施用を行っているか

区分	回答者数	行っている	行っていない	無回答
		人	%	
	人	%	%	%
農業者計	2,776	12.0	85.2	2.8
営農類型別				
稲 作	1,822	8.5	88.4	3.1
露地野菜	302	26.2	71.5	2.3
果樹類	391	12.5	85.4	2.0
雑穀・いも類・豆類	71	28.2	69.0	2.8
工芸農作物	66	15.2	83.3	1.5
花き・花木	75	14.7	84.0	1.3
その他の作物	49	18.4	77.6	4.1

(17) 緑肥の施用を行う理由（複数回答）

((16)で「行っている」と回答した者のみ回答)

区 分	回答者数	土壌侵食の防 止のため	雑草の発生を抑え、除草作 業を軽減するため	連作障害や土 壌病害、有害 線虫の抑制の ため	有機物の供給 や土壌物理性 の改善などに よる土づくり のため	減肥につな がるため	補助金等がも らえるため
		人	%	%	%	%	%
農業者計	332	16.3	27.7	35.5	69.6	28.9	4.8
営農類型別							
稲 作	154	14.3	26.0	22.1	64.9	37.0	4.5
露 地 野 菜	79	15.2	24.1	64.6	81.0	19.0	2.5
果 樹 類	49	18.4	30.6	14.3	71.4	20.4	2.0
雑穀・いも類・豆類	20	25.0	35.0	70.0	75.0	10.0	10.0
工 芸 農 作 物	10	40.0	50.0	50.0	60.0	40.0	10.0
花 き ・ 花 木	11	9.1	27.3	27.3	54.5	45.5	9.1
そ の 他 の 作 物	9	11.1	33.3	44.4	55.6	33.3	22.2

区 分	その他	無回答
	%	%
農業者計	4.8	1.8
営農類型別		
稲 作	5.2	1.3
露 地 野 菜	1.3	-
果 樹 類	6.1	2.0
雑穀・いも類・豆類	5.0	10.0
工 芸 農 作 物	10.0	-
花 き ・ 花 木	-	9.1
そ の 他 の 作 物	22.2	-

1 農業者（続き）

(18) 緑肥を施用しない理由（複数回答）

((16)で「行っていない」と回答した者のみ回答)

区 分	回答者数	堆肥等、他の方法で有機物の施用を行っているため	現在の栽培体系に合う緑肥の種類が分からないため	施用した際の施肥量等の判断が難しいため	施用しなくても安定した収量が確保できているため	緑肥の種子の価格が高いため	労力がかかるため
		人	%	%	%	%	%
農業者計	2,366	24.6	18.7	13.5	27.6	7.3	40.6
営農類型別							
稲 作	1,611	19.7	19.5	15.0	29.2	8.3	44.6
露 地 野 菜	216	38.0	14.8	11.6	26.4	8.8	35.6
果 樹 類	334	34.7	17.1	9.3	24.6	2.1	29.0
雑穀・いも類・豆類	49	34.7	12.2	10.2	18.4	10.2	36.7
工 芸 農 作 物	55	34.5	23.6	12.7	16.4	7.3	43.6
花 き ・ 花 木	63	30.2	20.6	14.3	23.8	4.8	27.0
そ の 他 の 作 物	38	26.3	18.4	-	23.7	2.6	23.7

区 分	必要な機械がないため	その他	無回答
	%	%	%
農業者計	24.0	7.4	1.7
営農類型別			
稲 作	26.9	6.8	1.5
露 地 野 菜	19.4	6.9	0.9
果 樹 類	14.1	8.7	3.3
雑穀・いも類・豆類	30.6	6.1	2.0
工 芸 農 作 物	18.2	7.3	-
花 き ・ 花 木	17.5	15.9	3.2
そ の 他 の 作 物	23.7	13.2	-

(19) 今後の緑肥の施用の意向（複数回答）

((16)で「行っていない」と回答した者のみ回答)

区分	回答者数	温暖化対策の ために施用し たい	掛かり増し経 費が補填され るなら施用し たい	有利販売に結 びつくなら施 用したい	施用したいと は思わない	無回答
		人	%	%	%	
農業者計	2,366	17.4	29.7	19.4	43.1	4.7
営農類型別						
稲 作	1,611	15.5	31.5	19.9	44.3	3.8
露地野菜	216	25.0	29.2	17.6	39.8	5.1
果樹類	334	18.3	22.5	18.0	41.9	8.7
雑穀・いも類・豆類	49	24.5	34.7	28.6	32.7	2.0
工芸農作物	55	23.6	30.9	21.8	32.7	5.5
花き・花木	63	22.2	15.9	14.3	46.0	7.9
その他の作物	38	21.1	34.2	15.8	42.1	-

(20) バイオ炭を農地に施用すると温室効果ガスを吸収できることを知っていたか

区分	回答者数	知っていた	知らなかった	無回答
		人	%	
農業者計	2,776	12.0	85.0	3.0
営農類型別				
稲 作	1,822	11.5	85.7	2.9
露地野菜	302	14.2	83.1	2.6
果樹類	391	12.5	83.4	4.1
雑穀・いも類・豆類	71	5.6	90.1	4.2
工芸農作物	66	15.2	84.8	-
花き・花木	75	14.7	82.7	2.7
その他の作物	49	16.3	79.6	4.1

注：バイオ炭とは、木や竹、家畜糞などの有機物を炭にしたものをいう（以下同じ。）。

1 農業者（続き）

(21) バイオ炭を施用したいと思うか

区分	回答者数	既に施用している	地球温暖化対策のために施用したい	掛かり増し経費が補填されるなら施用したい	有利販売に結び付くなら施用したい	施用したいと思わない	無回答
		人	%	%	%	%	%
農業者計	2,776	2.6	10.6	24.2	9.3	45.1	8.1
営農類型別							
稲 作	1,822	1.5	9.8	25.2	8.8	46.9	7.7
露地野菜	302	5.0	13.6	21.5	8.6	40.4	10.9
果樹類	391	5.1	11.8	18.9	12.0	44.2	7.9
雑穀・いも類・豆類	71	2.8	16.9	33.8	5.6	32.4	8.5
工芸農作物	66	3.0	13.6	25.8	15.2	36.4	6.1
花き・花木	75	4.0	8.0	26.7	10.7	44.0	6.7
その他の作物	49	6.1	4.1	26.5	6.1	46.9	10.2

(22) バイオ炭を施用したいと思わない理由（複数回答）

((21)で「施用したいと思わない」と回答した者のみ回答)

区分	回答者数	収量向上等の営農上のメリットがない	地球温暖化対策をする必要性を感じない	バイオ炭の入手先がない	バイオ炭の入手や施用のコストがかかる	その他	無回答
		人	%	%	%	%	%
農業者計	1,253	26.8	4.7	32.1	53.7	13.0	1.2
営農類型別							
稲 作	855	28.3	4.3	32.3	56.5	12.0	1.4
露地野菜	122	21.3	2.5	32.8	52.5	13.9	0.8
果樹類	173	24.9	6.9	29.5	45.7	13.9	0.6
雑穀・いも類・豆類	23	13.0	4.3	39.1	39.1	21.7	-
工芸農作物	24	25.0	4.2	45.8	58.3	12.5	4.2
花き・花木	33	33.3	9.1	21.2	42.4	18.2	-
その他の作物	23	21.7	8.7	34.8	43.5	21.7	-

(23) J-クレジット制度について知っていたか

区分	回答者数	知っていた	知らなかった	無回答
		人	%	%
農業者計	2,776	1.8	93.4	4.8
営農類型別				
稲 作	1,822	1.9	93.5	4.7
露地野菜	302	1.3	93.0	5.6
果樹類	391	1.8	92.8	5.4
雑穀・いも類・豆類	71	1.4	91.5	7.0
工芸農作物	66	3.0	97.0	-
花き・花木	75	2.7	93.3	4.0
その他の作物	49	-	93.9	6.1

注： J-クレジット制度とは、バイオ炭の農地施用等の取組による温室効果ガス削減量を、クレジットとして国が認証し、売買可能にする制度をいう。

(24) バイオ炭の農地施用に制度を活用したいと思うか

区分	回答者数	既に活用している	活用したい	活用したいと思わない	判断できない	無回答
		人	%	%	%	%
農業者計	2,776	0.3	15.0	21.2	58.5	4.9
営農類型別						
稲 作	1,822	0.2	14.5	22.4	58.2	4.7
露地野菜	302	1.0	18.2	19.5	56.6	4.6
果樹類	391	0.5	15.1	18.4	59.6	6.4
雑穀・いも類・豆類	71	-	16.9	19.7	59.2	4.2
工芸農作物	66	-	16.7	22.7	59.1	1.5
花き・花木	75	-	13.3	18.7	65.3	2.7
その他の作物	49	-	12.2	14.3	63.3	10.2

2 流通加工業者

(1) 農産物の取り扱い

区分	回答者数		
		ある	ない
	事業所	%	%
流通加工業者計	3,666	66.1	33.9
食品製造業	271	67.2	32.8
食品卸売業	235	57.4	42.6
食品小売業	1,554	58.5	41.5
外食産業	1,606	74.7	25.3

注：農産物とは、米、麦、野菜、果物、茶、花き等をいう。畜産物や水産物は含まない（以下同じ。）。

(2) 今後5年間で農産物の取り扱いに関する事業規模の拡大の想定

(1)で「ある」と回答した者のみ回答

区分	回答者数				無回答
		拡大を想定している	現状維持を想定している	規模縮小を想定している	
	事業所	%	%	%	%
流通加工業者	2,425	8.5	68.5	20.3	2.7
食品製造業	182	20.3	56.0	22.0	1.6
食品卸売業	135	18.5	55.6	21.5	4.4
食品小売業	909	9.2	64.7	23.7	2.4
外食産業	1,199	4.9	74.7	17.4	2.9

(3) 温室効果ガス削減の取組を行いたい

(1)で「ある」と回答した者のみ回答

区分	回答者数			無回答
		取組を行いたいと思う (行っている)	取組を行いたいと思わない	
	事業所	%	%	%
流通加工業者計	2,425	68.7	28.9	2.4
食品製造業	182	70.9	28.6	0.5
食品卸売業	135	63.7	34.1	2.2
食品小売業	909	66.9	31.1	2.0
外食産業	1,199	70.3	26.6	3.1

(4) 温室効果ガス削減の取組を行いたい分野（複数回答）
 ((3)で「取組を行いたいと思う（行っている）」と回答した者のみ回答）

区分	回答者数	再生エネルギーへの転換	燃料（ガソリン等）の利用減	機械等の更新時に、より省エネ性能の高いものを導入	温室効果ガス排出の少ない栽培方法で栽培された農産物の購入	その他	無回答
		事業所	%	%	%		
流通加工業者計	1,666	25.3	55.3	48.7	27.9	6.1	0.5
食品製造業	129	21.7	59.7	60.5	14.0	7.0	-
食品卸売業	86	18.6	64.0	45.3	20.9	8.1	1.2
食品小売業	608	25.3	52.6	46.1	25.5	7.4	0.8
外食産業	843	26.6	55.8	49.1	32.4	4.9	0.4

注：1 再生エネルギーへの転換とは、機械・施設等における電力について、火力発電由来のものから、風力発電由来のものに切り替える等の取組をいう。
 2 燃料（ガソリン等）の利用減とは、運搬車両に関して、ガソリン車からハイブリッド車への変更を行う、走行距離を減らすための工夫をする等の取組をいう。

(5) 農地での温室効果ガス排出・吸収が起きていることを知っていたか
 ((1)で「ある」と回答した者のみ回答)

区分	回答者数	知っていた	知らなかった	無回答
		事業所	%	
流通加工業者計	2,425	39.5	58.0	2.5
食品製造業	182	46.7	53.3	-
食品卸売業	135	40.7	54.8	4.4
食品小売業	909	39.5	57.3	3.2
外食産業	1,199	38.2	59.6	2.2

(6) 農地での温室効果ガスの排出が少ない農産物を優先的に取り扱いたい
 ((1)で「ある」と回答した者のみ回答)

区分	回答者数	既に優先的に取り扱っている	優先的に取り扱いたいと思う	優先的に取り扱いたくない	無回答
		事業所	%	%	
流通加工業者計	2,425	11.3	49.1	35.7	4.0
食品製造業	182	11.5	44.5	41.2	2.7
食品卸売業	135	11.1	43.7	39.3	5.9
食品小売業	909	11.0	46.6	38.7	3.6
外食産業	1,199	11.4	52.2	32.2	4.2

注：農地での温室効果ガスの排出が少ない農産物には、農地での温室効果ガスの吸収が多い農産物も含む（以下同じ。）。

2 流通加工業者（続き）

(7) 農地での温室効果ガスの排出が少ない農産物の取り扱いを増やしたいか

((6)で「既に優先的に取り扱っている」と回答した者のみ回答)

区分	回答者数	取り扱いを増やしたい	現状維持	取り扱いを減らしたい	無回答
		事業所	%	%	
流通加工業者計	273	36.6	57.5	5.5	0.4
食品製造業	21	23.8	71.4	4.8	-
食品卸売業	15	26.7	73.3	-	-
食品小売業	100	36.0	58.0	5.0	1.0
外食産業	137	40.1	53.3	6.6	-

(8) 今後取り扱いを拡大したい農地での温室効果ガス排出が少ない農産物（複数回答）

((6)で「優先的に取り扱いたいと思う」、(7)で「取り扱いを増やしたい」と回答した者のみ回答)

区分	回答者数	米	野菜	果物	その他	無回答
		事業所	%	%	%	
流通加工業者計	1,290	54.1	71.2	32.9	13.2	1.3
食品製造業	86	41.9	26.7	12.8	33.7	2.3
食品卸売業	63	39.7	50.8	28.6	20.6	-
食品小売業	460	40.2	56.5	42.2	19.6	1.5
外食産業	681	66.4	88.7	29.7	5.6	1.2

(9) 農地での温室効果ガスの排出が少ない農産物を取り扱っている又は取り扱いたい理由（複数回答）
 ((6)で「既に優先的に取り扱っている」または「優先的に取り扱いたいと思う」と回答した者のみ回答)

区分	回答者数	取り扱うことで売上増などの利益が見込まれるため	需要が多い（または需要の増加が見込まれる）ため	CSR活動のため	会社で温室効果ガス削減のための目標を設定しているため	将来世代によりよい地球環境を提供するため	その他
	事業所	%	%	%	%	%	%
流通加工業者計	1,463	9.2	10.7	22.2	2.5	70.3	2.7
食品製造業	102	3.9	8.8	29.4	3.9	64.7	2.9
食品卸売業	74	18.9	17.6	21.6	2.7	63.5	1.4
食品小売業	524	11.1	7.8	25.4	2.3	67.2	2.1
外食産業	763	7.7	12.2	19.1	2.5	73.8	3.1

区分	無回答
	%
流通加工業者計	15.1
食品製造業	15.7
食品卸売業	14.9
食品小売業	16.6
外食産業	14.0

注：CSR（企業の社会的責任）とは、企業が社会や環境と共存し、持続可能な成長を図るため、その活動の影響について責任をとる企業行動であり、企業を取り巻く様々なステークホルダーからの信頼を得るための企業のあり方をいう。

2 流通加工業者（続き）

(10) 農地での温室効果ガスの排出が少ない農産物の取り扱いを増やそうと思う条件（複数回答）

((1)で「ある」と回答した者のみ回答)

区分	回答者数	価格の低減	品質の向上	供給量の増加	需要の拡大	商品の差別化	判別する仕組み（ラベリング等）
		事業所	%	%	%	%	
流通加工業者計	2,425	52.3	45.6	32.0	30.2	25.3	21.4
食品製造業	182	50.0	41.2	29.1	33.5	29.7	18.7
食品卸売業	135	43.0	47.4	32.6	43.7	37.8	23.0
食品小売業	909	44.9	40.8	28.2	34.4	27.1	19.1
外食産業	1,199	59.4	49.8	35.4	25.0	21.9	23.4

区分	特にない	その他	無回答
	%	%	%
流通加工業者計	11.4	6.1	5.6
食品製造業	11.0	9.9	3.3
食品卸売業	8.9	7.4	5.9
食品小売業	13.8	7.0	5.7
外食産業	9.9	4.7	5.8

3 消費者

(1) 家族構成について

ア 配偶者の有無

区 分	回答者数	いる		いない (未婚、離 別、死別)
		人	%	
消費者計	1,000	57.9	42.1	
年齢別				
20 ~ 29	120	23.3	76.7	
30 ~ 39	150	33.3	66.7	
40 ~ 49	177	53.1	46.9	
50 ~ 59	149	63.8	36.2	
60 歳 以 上	404	77.2	22.8	
男女別				
男	480	52.9	47.1	
女	520	62.5	37.5	

イ 同居する18歳以下の子供の有無

区 分	回答者数	いる		いない
		人	%	
消費者計	1,000	19.8	80.2	
年齢別				
20 ~ 29	120	11.7	88.3	
30 ~ 39	150	24.0	76.0	
40 ~ 49	177	38.4	61.6	
50 ~ 59	149	20.1	79.9	
60 歳 以 上	404	12.4	87.6	
男女別				
男	480	16.9	83.1	
女	520	22.5	77.5	

3 消費者（続き）

(2) 食品購入時に優先しているもの（複数回答）

ア 第1優先

区 分	回答者数	価格	品質	環境影響	安全性	産地 (地元産かど うかなど)	その他
		人	%	%	%	%	%
消費者計	1,000	34.9	39.7	0.4	13.2	8.3	0.6
年齢別							
20 ～ 29	120	41.7	31.7	2.5	12.5	2.5	0.8
30 ～ 39	150	37.3	36.0	-	11.3	6.7	1.3
40 ～ 49	177	42.9	35.6	0.6	10.2	8.5	-
50 ～ 59	149	38.9	38.9	-	12.8	7.4	1.3
60 歳 以 上	404	27.0	45.5	-	15.6	10.9	0.2
男女別							
男	480	41.5	37.3	0.4	10.4	6.0	-
女	520	28.8	41.9	0.4	15.8	10.4	1.2

区 分	無回答
消費者計	2.9
年齢別	
20 ～ 29	8.3
30 ～ 39	7.3
40 ～ 49	2.3
50 ～ 59	0.7
60 歳 以 上	0.7
男女別	
男	4.4
女	1.5

イ 第2優先

区分	回答者数	価格	品質	環境影響	安全性	産地 (地元産かどうかなど)	その他
	人	%	%	%	%	%	%
消費者計	1,000	27.1	39.8	1.2	17.7	10.0	0.1
年齢別							
20 ~ 29	120	25.0	39.2	4.2	15.0	5.8	-
30 ~ 39	150	33.3	42.0	-	10.0	6.7	-
40 ~ 49	177	26.6	43.5	1.1	15.8	7.9	0.6
50 ~ 59	149	28.9	47.0	0.7	11.4	10.1	-
60 歳 以 上	404	25.0	34.9	1.0	24.5	13.4	-
男女別							
男	480	25.2	43.3	1.9	15.2	8.1	0.2
女	520	28.8	36.5	0.6	20.0	11.7	-

区分	無回答
	%
消費者計	4.1
年齢別	
20 ~ 29	10.8
30 ~ 39	8.0
40 ~ 49	4.5
50 ~ 59	2.0
60 歳 以 上	1.2
男女別	
男	6.0
女	2.3

3 消費者（続き）

(2) 食品購入時に優先しているもの（複数回答）（続き）

ウ 第3優先

区 分	回答者数	価格	品質	環境影響	安全性	産地 (地元産かど うかなど)	その他
		人	%	%	%	%	%
消費者計	1,000	16.2	12.0	6.6	33.9	23.0	0.4
年齢別							
20 ～ 29	120	12.5	10.8	10.8	30.8	20.8	-
30 ～ 39	150	9.3	12.7	6.7	40.0	18.0	1.3
40 ～ 49	177	14.7	12.4	5.6	32.2	24.3	0.6
50 ～ 59	149	17.4	8.1	8.1	41.6	17.4	0.7
60 歳 以 上	404	20.0	13.4	5.2	30.4	27.0	-
男女別							
男	480	14.8	9.2	8.1	38.3	19.4	0.6
女	520	17.5	14.6	5.2	29.8	26.3	0.2

区 分	無回答
消費者計	7.9
年齢別	
20 ～ 29	14.2
30 ～ 39	12.0
40 ～ 49	10.2
50 ～ 59	6.7
60 歳 以 上	4.0
男女別	
男	9.6
女	6.3

工 第4優先

区分	回答者数	価格	品質	環境影響	安全性	産地 (地元産かどうかなど)	その他
	人	%	%	%	%	%	%
消費者計	1,000	12.5	3.0	13.0	20.9	32.0	0.1
年齢別							
20 ~ 29	120	8.3	5.0	15.0	22.5	22.5	0.8
30 ~ 39	150	8.0	1.3	13.3	19.3	34.0	-
40 ~ 49	177	9.6	2.8	9.6	23.7	33.9	-
50 ~ 59	149	8.1	2.7	10.1	22.1	43.0	-
60 歳 以 上	404	18.3	3.2	14.9	19.3	29.2	-
男女別							
男	480	9.2	2.9	11.7	20.4	36.0	0.2
女	520	15.6	3.1	14.2	21.3	28.3	-

区分	無回答
	%
消費者計	18.5
年齢別	
20 ~ 29	25.8
30 ~ 39	24.0
40 ~ 49	20.3
50 ~ 59	14.1
60 歳 以 上	15.1
男女別	
男	19.6
女	17.5

3 消費者（続き）

(2) 食品購入時に優先しているもの（複数回答）（続き）

オ 第5優先

区 分	回答者数	価格	品質	環境影響	安全性	産地 (地元産かど うかなど)	その他
		人	%	%	%	%	%
消費者計	1,000	5.0	0.5	40.7	1.9	11.7	0.6
年齢別							
20 ~ 29	120	2.5	1.7	26.7	0.8	21.7	-
30 ~ 39	150	3.3	0.7	36.0	2.7	14.0	-
40 ~ 49	177	2.8	0.6	44.1	3.4	8.5	0.6
50 ~ 59	149	4.7	-	40.9	0.7	10.7	1.3
60 歳 以 上	404	7.4	0.2	45.0	1.7	9.7	0.7
男女別							
男	480	4.6	0.4	39.0	1.5	14.0	0.6
女	520	5.4	0.6	42.3	2.3	9.6	0.6

区 分	無回答
消費者計	39.6
年齢別	
20 ~ 29	46.7
30 ~ 39	43.3
40 ~ 49	40.1
50 ~ 59	41.6
60 歳 以 上	35.1
男女別	
男	40.0
女	39.2

力 第6優先

区 分	回答者数	価格	品質	環境影響	安全性	産地 (地元産かど うかなど)	その他
	人	%	%	%	%	%	%
消費者計	1,000	-	-	0.7	-	0.1	1.0
年齢別							
20 ~ 29	120	-	-	1.7	-	-	-
30 ~ 39	150	-	-	2.0	-	-	0.7
40 ~ 49	177	-	-	0.6	-	0.6	-
50 ~ 59	149	-	-	0.7	-	-	2.0
60 歳 以 上	404	-	-	-	-	-	1.5
男女別							
男	480	-	-	0.8	-	0.2	1.0
女	520	-	-	0.6	-	-	1.0

区 分	無回答
	%
消費者計	98.2
年齢別	
20 ~ 29	98.3
30 ~ 39	97.3
40 ~ 49	98.9
50 ~ 59	97.3
60 歳 以 上	98.5
男女別	
男	97.9
女	98.5

3 消費者（続き）

(3) 環境影響に配慮して農産物を購入する際に想定する環境影響（複数回答）

（(2)で「環境影響」と回答した者のみ回答）

区 分	回答者数	化学農薬や化学肥料の使用量が少ないこと	生物多様性への影響が少ないこと	生産から販売までの温室効果ガスの発生量が少ないこと	包装資材が過剰でないこと	その他
		人	%	%	%	%
消費者計	626	77.2	31.6	21.7	49.2	0.5
年齢別						
20 ～ 29	73	67.1	37.0	34.2	43.8	-
30 ～ 39	87	77.0	36.8	27.6	42.5	-
40 ～ 49	109	78.0	26.6	19.3	40.4	-
50 ～ 59	90	66.7	24.4	17.8	55.6	1.1
60 歳 以 上	267	83.1	33.0	18.7	54.3	0.7
男女別						
男	297	73.1	26.9	19.5	43.8	1.0
女	329	80.9	35.9	23.7	54.1	-

(4) 農地での温室効果ガスの排出・吸収が起きていることを知っていたか

区 分	回答者数	知っていた	知らなかった
		人	%
消費者計	1,000	26.7	73.3
年齢別			
20 ～ 29	120	35.8	64.2
30 ～ 39	150	16.0	84.0
40 ～ 49	177	24.3	75.7
50 ～ 59	149	24.2	75.8
60 歳 以 上	404	30.0	70.0
男女別			
男	480	32.9	67.1
女	520	21.0	79.0

(5) 温室効果ガスの排出が少ない農産物を買いたい

区 分	回答者数	値段に関係なく買いたいと思う	他の農産物と同価格であれば買いたいと思う	他の農産物以上の価格であれば買いたいと思わない	買いたいとは思わない
		人	%	%	%
消費者計	1,000	7.0	69.7	13.1	10.2
年齢別					
20 ～ 29	120	10.8	59.2	15.0	15.0
30 ～ 39	150	5.3	59.3	14.7	20.7
40 ～ 49	177	6.8	70.1	14.1	9.0
50 ～ 59	149	3.4	77.2	10.1	9.4
60 歳 以 上	404	7.9	73.8	12.6	5.7
男女別					
男	480	7.3	64.8	15.2	12.7
女	520	6.7	74.2	11.2	7.9

(6) 温室効果ガスの排出が少ない農産物を買いたいと思わない理由（複数回答）

((5)で「他の農産物以上の価格であれば買いたいと思わない」「買いたいとは思わない」と回答した者のみ回答)

区 分	回答者数	温暖化に関心がない	温室効果ガスの排出削減量の正確性について信頼できない	自分一人の行動の変化で何かが変わると思えない	その他
		人	%	%	%
消費者計	233	23.6	42.1	43.8	4.3
年齢別					
20 ～ 29	36	33.3	30.6	55.6	-
30 ～ 39	53	32.1	24.5	50.9	1.9
40 ～ 49	41	29.3	36.6	39.0	9.8
50 ～ 59	29	17.2	31.0	55.2	6.9
60 歳 以 上	74	12.2	67.6	31.1	4.1
男女別					
男	134	25.4	45.5	38.8	3.7
女	99	21.2	37.4	50.5	5.1

3 消費者（続き）

(7) 温室効果ガスの排出が少ない農産物の販売促進に役立つと思う取組（複数回答）

区 分	回答者数	農作物が栽培段階で温室効果ガスを排出（あるいは吸収）しているということの周知	温室効果ガス排出の少ない栽培方法の紹介	温室効果ガス排出の少ない農産物を判別できる表示の実施	その他	わからない
		人	%	%	%	%
消費者計	1,000	40.6	43.8	44.9	1.2	27.4
年齢別						
20 ～ 29	120	36.7	47.5	33.3	-	30.0
30 ～ 39	150	40.7	38.7	41.3	1.3	31.3
40 ～ 49	177	40.1	36.7	37.9	2.3	28.8
50 ～ 59	149	39.6	40.9	42.3	0.7	30.2
60 歳 以 上	404	42.3	48.8	53.7	1.2	23.5
男女別						
男	480	37.3	39.2	38.3	1.7	31.5
女	520	43.7	48.1	51.0	0.8	23.7

4 市区町村

(1) 農地での温室効果ガス排出・吸収が起きていることを知っていたか

区 分	回答者数	知っていた	知らなかった
		%	%
市区町村計	1,295	69.4	30.6

(2) 農地での温室効果ガス排出削減の取組に対して予算的支援を行っているか

区 分	回答者数	予算的支援を行っている	予算的支援を今後行う予定	現在何もしておらず、今後行う予定はない
		%	%	%
市区町村計	1,295	17.2	5.7	77.1

(3) 予算的支援の取組

((2)で「予算的支援を行っている」と回答した者のみ回答)

区 分	回答者数	市町村独自の予算を措置している	国や都道府県の予算事業を行っている	その他
		%	%	%
市区町村計	223	23.3	74.9	1.8

(4) 予算の措置（複数回答）

((3)で「市町村独自の予算を措置している」と回答した者のみ回答)

区 分	回答者数	温室効果ガス削減の取組への掛かり増し経費の補填	温室効果ガス削減に必要な設備補助（施設・機械）	その他
		%	%	%
市区町村計	52	38.5	11.5	59.6

注：掛かり増し経費とは、慣行の営農に加えて、温室効果ガス削減の取組を行った際に追加的に必要となる経費のことをいう。

4 市区町村（続き）

(5) 予算的支援を行わない理由（複数回答）

((2)で「現在何もしておらず、今後行う予定はない」と回答した者のみ回答)

区分	回答者数	国又は都道府県の予算で十分であるため	温室効果ガス削減の取組を行いたいという農業者がいない	事務コストを割くことが困難	削減義務が課されていないため	その他	無回答
市区町村計	998	12.8	70.2	44.3	17.1	12.8	0.5

(6) 予算的支援ではない取組を行っているか

区分	回答者数	取組を行っている	取組を今後行う予定	現在何もしておらず、今後行う予定はない	無回答
市区町村計	1,295	4.2	7.9	87.3	0.6

(7) 予算的支援ではない具体的な取組（複数回答）

((6)で「取組を行っている」と回答した者のみ回答)

区分	回答者数	温室効果ガス排出削減に関する条例の制定や目標設定、実績提出	温室効果ガス削減の取組に関する周知	温室効果ガス削減を促進するイベントの開催	その他
市区町村計	55	23.6	32.7	3.6	50.9

(8) 条例や認証など予算的支援ではない取組を行わない理由（複数回答）

((6)で「現在何もしておらず、今後行う予定はない」と回答した者のみ回答)

区分	回答者数	温室効果ガス削減の取組を行いたいという農業者がいない	事務コストを割くことが困難	その他	無回答
市区町村計	1,130	70.6	48.1	12.2	0.7

(9) 1年前と比べて、農業者から農作物の温室効果ガス排出に関する問い合わせ

区分	回答者数	増えてきている	変わらない (もともと関心のある農業者が多いため聞かれる件数は変わらない等)	減っている (聞かれることが少なく変わらないを含む)	無回答
市区町村計	1,295	1.5	17.7	79.8	1.0

注：農作物の温室効果ガス排出に関する内容とは、温室効果ガス排出量の計算方法や、温室効果ガス排出を減らす方法をいう。

(10) 1年前と比べて、住民から農作物の温室効果ガス排出に関する問い合わせ

区分	回答者数	増えてきている	変わらない (もともと関心のある農業者が多いため聞かれる件数は変わらない等)	減っている (聞かれることが少なく変わらないを含む)	無回答
市区町村計	1,295	1.3	17.8	80.2	0.6

(11) 農業分野の温室効果ガスの削減に関して、他の市町村と比較して積極的に行っている取組

区分	回答者数	市町村で独自の認証を行っている	農業者が農地での温室効果ガス削減の取組を協力して行う団体を作っている	その他	取組を行っていない	無回答
市区町村計	1,295	0.1	2.9	5.9	91.0	0.2

(12) 国の施策として、農業の温室効果ガス削減を推進する際に必要な支援（複数回答）

区分	回答者数	追加での予算措置をしてほしい（掛かりまし経費）	追加での予算措置をしてほしい（施設機械整備）	国として温暖化対策に関する広報を強化してほしい	その他	無回答
市区町村計	1,295	25.5	28.7	72.8	12.2	4.7

【調査事項】

農業者

問1 農業分野では、栽培の過程で農地での温室効果ガス排出・吸収が起きていることを知っていましたか。該当する選択肢を1つ選択してください。

- 1 知っていた : →問2へ
- 2 知らなかった : →水稲を栽培している方は問3へ
水稲を栽培していない方は問11へ

問2 問1で「1」と回答した方にお聞きします。農地での温室効果ガス排出・吸収に関して知っている事象について、全て選択してください。

- 1 水田からのメタンの排出
- 2 農地からの一酸化二窒素の排出
- 3 農地土壌における土壌炭素貯留

→水稲を栽培している方は問3へ
水稲を栽培していない方は問11へ

問3から問10に関しては、水稲を栽培している方のみご回答ください。

問3 日本で排出されているメタンのうち、水田から出ているメタンが大きな割合（約4割）を占めることを知っていましたか。該当する選択肢を1つ選択してください。

- 1 知っていた
- 2 知らなかった

問4 中干し期間の延長*¹や秋耕*²（稲わらの秋すき込み）をすることにより、水田からのメタンの排出を削減できることを知っていましたか。該当する選択肢を1つ選択してください。

- 1 知っていた
- 2 知らなかった

〔 *¹中干し期間を慣行から一週間程度延長すること
*²稲わらのすき込みを代かきの直前ではなく秋に行うこと 〕

問5 中干し期間を慣行から一週間程度延長する中干し期間の延長により、水田から発生するメタンが約3割削減されます。中干し期間の延長に取り組んでみたいと思いますか。該当する選択肢を1つ選択してください。

- 1 既に取り組んでいる : 問8へ
- 2 支援がなくても取り組んでみたい : 問8へ
- 3 何らかの支援があれば取り組んでみたい : 問6へ
- 4 取り組んでみたいと思わない : 問7へ

問6 問5で「3」と回答した方にお聞きします。どのような支援があれば取り組みますか。該当する選択肢を全て選択してください。

- 1 掛かり増し経費*の補填

2 温室効果ガスの排出削減量を売買できるシステムの構築

3 その他（具体的に記載）

* 掛かり増し経費とは、慣行の営農に加えて、中干し期間の延長等を行った際に追加的に必要となる経費のことをいいます。

→問8へ

問7 問5で「4」と回答した方にお聞きします。中干し期間の延長に取り組みたくない理由について、該当する選択肢を全て選択してください。

1 作物生育にベストな中干し期間を設定しているため

2 地域の栽培暦に沿って栽培しているため

3 これ以上手間を掛ける労力的余裕がないため

4 水利上の問題から、単独で中干しの期間を調整することはできないため

5 冷害が懸念されるため

6 ほ場が乾きすぎることによる根の障害等が懸念されるため

7 雑草が増えることが懸念されるため

8 その他（具体的に記載）

問8 稲わらのすき込みを代かきの直前ではなく、秋に行う秋耕（稲わらの秋すき込み）により、メタンの発生が約5割削減されます。秋耕に取り組んでみたいと思いますか。該当する選択肢を1つ選択してください。

1 既に取り組んでいる：問11へ

2 支援がなくても取り組んでみたい：問11へ

3 何らかの支援があれば取り組んでみたい：問9へ

4 取り組んでみたいと思わない：問10へ

問9 問8で「3」と回答した方にお聞きします。どのような支援があれば秋耕（稲わらの秋すき込み）に取り組んでみたいと思いますか。該当する選択肢を全て選択してください。

1 掛かり増し経費の補填

2 温室効果ガスの排出削減量を売買できるシステムの構築

3 その他（具体的に記載）

→問11へ

問10 問8で「4」を回答した方にお聞きします。秋耕に取り組みたくない理由について、該当する選択肢を全て選択してください。

1 労力的余裕がないため

2 地域の栽培指針に秋耕が記載されていないため

3 地耐力が低下し、春の作業に支障があるため

4 降雪があるなどの気候的な要因のため

5 その他（具体的に記載）

これ以降は水稻を栽培していない方を含め全ての方にお聞きします。

○堆肥・緑肥の施用に関する内容

問 11 堆肥や緑肥等の有機物を農地に施用することで、温室効果ガスを吸収する（土壌炭素を貯留する）効果があることを知っていましたか。該当する選択肢を1つ選択してください。

- 1 知っていた
- 2 知らなかった

問 12 堆肥の施用量については、都道府県の施肥基準や JA の営農指導等で示されている慣行的な堆肥施用量と比較してどの程度の量を施用していますか。堆肥の施用量について、当てはまるものを1つ選択してください。（慣行的な堆肥施用量がわからない場合、牛ふん堆肥では水稲で0.3t/10a、その他の作物で1t/10a～2.5t/10aの施用量を目安にお答えください。）

- 1 慣行より多い量を入れている：問 13 へ
- 2 概ね慣行と同程度施用している：問 13 へ
- 3 慣行より少ない量を施用している：問 13 へ
- 4 施用しているが慣行の施用量を意識していない：問 13 へ
- 5 施用していない：問 14 へ
- 6 その他（具体的に記載）：問 16 へ

問 13 問 12 で「1」「2」「3」「4」のいずれかを回答した方にお聞きします。堆肥を施用する理由は何ですか。該当する選択肢を全て選択してください。

- 1 堆肥の利用によって循環型の農業（資源を有効に利用できる農業）が可能になる
- 2 作物の収量向上が期待できる
- 3 作物の品質向上が期待できる
- 4 生産コストの削減が期待できる
- 5 ブランド化など農産物の販売面で有利になる
- 6 その他（具体的に記載）

→問 12 で「1」「2」「4」は問 16 へ

問 12 で「3」は問 14 へ

問 14 問 12 で「3」または「5」と回答した方にお聞きします。堆肥の施用について慣行より少ない量を施用している、あるいは施用していない理由は何ですか。該当する選択肢を全て選択してください。

- 1 土壌診断の結果、慣行より少ない施用量で十分であったため
- 2 散布に労力がかかるため
- 3 栄養成分が安定しないことや雑草種子の混入など堆肥の品質に不安があるため
- 4 施用しなくても（施用量が少なくても）安定した収量が確保できているため
- 5 堆肥が手に入らないため
- 6 堆肥の価格が高いため
- 7 その他（具体的に記載）

→問 12 で「3」は問 16 へ

問 12 で「5」は問 15 へ

問 15 問 12 で「5」と回答した方にお聞きします。堆肥の施用が温暖化対策に効果的です。堆肥の施用をしようと思いませんか。該当する選択肢を全て選択してください。

- 1 温暖化対策のために施用したい
- 2 掛かり増し経費が補填されるなら施用したい
- 3 有利販売に結びつくなら施用したい
- 4 施用したいとは思わない

問16 緑肥の施用を行っていますか。該当する選択肢を1つ選択してください。
行っていると回答した方は、種類を記載してください。

- 1 行っている（緑肥の種類） : 問17へ
- 2 行っていない : 問18へ

問17 問16で「1」と回答した方にお聞きします。緑肥の施用を行う理由は何ですか。該当する選択肢を全て選択してください。

- 1 土壌侵食の防止のため
- 2 雑草の発生を抑え、除草作業を軽減するため
- 3 連作障害や土壌病害、有害線虫の抑制のため
- 4 有機物の供給や土壌物理性の改善などによる土づくりのため
- 5 減肥につながるため
- 6 補助金等がもらえるため
- 7 その他（具体的に記載）

→問20へ

問18 問16で「2」と回答した方にお聞きします。緑肥を施用しない理由は何ですか。該当する選択肢を全て選んでください。

- 1 堆肥等、他の方法で有機物の施用を行っているため
- 2 現在の栽培体系に合う緑肥の種類が分からないため
- 3 施用した際の施肥量等の判断が難しいため
- 4 施用しなくても安定した収量が確保できているため
- 5 緑肥の種子の価格が高いため
- 6 労力がかかるため
- 7 必要な機械がないため
- 8 その他（具体的に記載）

問19 問16で「2」と回答した方にお聞きします。緑肥の施用が温暖化対策に効果的です。緑肥の施用をしようと思いませんか。該当する選択肢を全て選択してください。

- 1 温暖化対策のために施用したい
- 2 掛かり増し経費が補填されるなら施用したい
- 3 有利販売に結びつくなら施用したい
- 4 施用したいとは思わない

○バイオ炭に関する内容

問20 バイオ炭*を農地に施用すると温室効果ガスを吸収（土壌に炭素を貯留）することができることを知っていましたか。該当する選択肢を1つ選択してください。

- 1 知っていた
- 2 知らなかった

* バイオ炭とは、木や竹、家畜糞などの有機物を炭にしたものをいいます。

問 21 バイオ炭の農地施用が地球温暖化対策に効果的であることを踏まえて、バイオ炭を施用したいと思いますか。該当する選択肢を1つ選択してください。

- 1 既に施用している：問 23 へ
- 2 地球温暖化対策のために施用したい：問 23 へ
- 3 掛かり増し経費が補填されるなら施用したい：問 23 へ
- 4 有利販売に結び付くなら施用したい：問 23 へ
- 5 施用したいと思わない：問 22 へ

問 22 問 21 で「5」と回答した方にお聞きします。バイオ炭を施用したいと思わない理由は何ですか。該当する選択肢を全て選択してください。

- 1 収量向上等の営農上のメリットがない
- 2 地球温暖化対策をする必要性を感じない
- 3 バイオ炭の入手先がない
- 4 バイオ炭の入手や施用のコストがかかる
- 5 その他（具体的に記載）

問 23 J-クレジット制度*について知っていましたか。該当する選択肢を1つ選択してください。

- 1 知っていた
- 2 知らなかった

* J-クレジット制度とは、「バイオ炭の農地施用」等の取組による温室効果ガス削減量を、「クレジット」として国が認証し、売買可能にする制度をいいます。（詳細最終ページへ）

問 24 「バイオ炭の農地施用」はJ-クレジット制度の対象取組となっています。「バイオ炭の農地施用」に関して、この制度を活用したいと思いますか。該当する選択肢を1つ選択してください。

- 1 既に活用している
- 2 活用したい
- 3 活用したいと思わない
- 4 判断できない

流通加工業者

問1 農産物*の取り扱いがありますか。該当する選択肢を1つ選択してください。

- 1 ある：問2へ
- 2 ない：終了

*ここでいう農産物とは、米、麦、野菜、果物、茶、花き等をいいます。畜産物や水産物は含みません。

これ以降は農産物の取り扱いのある方にお聞きします。

問2 今後5年間で農産物の取り扱いに関する事業規模の拡大を想定していますか。

該当する選択肢を1つ選択してください。

- 1 拡大を想定している
- 2 現状維持を想定している
- 3 規模縮小を想定している

問3 パリ協定の発効や地球温暖化対策計画の見直し等が行われていますが、温室効果ガス削減の取組*を行いたいと思いますか。該当する選択肢を1つ選択してください。

- 1 取組を行いたいと思う（行っている）：問4へ
- 2 取組を行いたいと思わない：問5へ

* 温室効果ガス削減の取組とは、問4の選択肢で示すような二酸化炭素、メタン、一酸化二窒素等の温室効果ガスの発生を削減する取組をいいます。

問4 問3で「1」と回答した方にお聞きします。温室効果ガス削減の取組をどの分野で行うことを考えていますか。該当する選択肢を全て選択してください。

- 1 再生エネルギーへの転換（機械・施設等における電力について、火力発電由来のものから、風力発電由来のものに切り替えるなど）
- 2 燃料（ガソリン等）の利用減（運搬車両に関して、ガソリン車からハイブリッド車への変更を行う、走行距離を減らすための工夫をする等）
- 3 機械等の更新時に、より省エネ性能の高いものを導入
- 4 温室効果ガス排出の少ない栽培方法で栽培された農産物の購入
- 5 その他（具体的に記載）

問5 農業分野では、栽培過程で農地での温室効果ガス排出・吸収が起きていることを知っていましたか。該当する選択肢を1つ選択してください。

- 1 知っていた
- 2 知らなかった

問6 農産物は栽培過程でも農地で温室効果ガスを排出（あるいは吸収）していますが、栽培方法によっては、その排出量を削減（吸収を増加）することができ、これにより地球温暖化防止に貢献することができます。栽培過程で農地での温室効果ガスの排出が少ない（吸収が多い）農産物を優先的に取り扱いたいという意向はありますか。該当する選択肢を1つ選択してください。

- 1 既に優先的に取り扱っている：問7へ

- 2 優先的に取り扱いたいと思う：問8へ
- 3 優先的に取り扱いたいと思わない：問10へ

問7 問6で「1」と回答した方にお聞きします。栽培過程で農地での温室効果ガスの排出が少ない（吸収が多い）農産物の取り扱いを増やしたいですか。該当する選択肢を1つ選択してください。

- 1 取り扱いを増やしたい：問8へ
- 2 現状維持：問9へ
- 3 取り扱いを減らしたい：問9へ

問8 問6で「2」、問7で「1」と回答をした方にお聞きします。栽培過程で農地での温室効果ガス排出が少ない（吸収が多い）農産物のうち、今後取り扱いを拡大したい農産物は具体的に何ですか。該当する選択肢を全て選択してください。

- 1 米
- 2 野菜
- 3 果物
- 4 その他（具体的に記載）

問9 問6で「1」または「2」と回答した方にお聞きします。栽培過程で農地での温室効果ガスの排出が少ない（吸収が多い）農産物を既に優先的に取り扱っている又は優先的に取り扱いたいと思っている理由は何ですか。該当する選択肢を全て選択してください。

- 1 取り扱うことで売上増などの利益が見込まれるため
- 2 需要が多い（または需要の増加が見込まれる）ため
- 3 CSR*活動のため
- 4 会社で温室効果ガス削減のための目標を設定しているため
- 5 将来世代によりよい地球環境を提供するため
- 6 その他（具体的に記載）

* CSR（企業の社会的責任）とは、企業が社会や環境と共存し、持続可能な成長を図るため、その活動の影響について責任をとる企業行動であり、企業を取り巻く様々なステークホルダーからの信頼を得るための企業のあり方を指します。

問10 どのような環境が整えば、栽培過程で農地での温室効果ガスの排出が少ない（吸収が多い）農産物の取り扱いを増やそうと思いませんか。該当する選択肢を全て選択してください。

- 1 価格の低減
- 2 品質の向上
- 3 供給量の増加
- 4 需要の拡大
- 5 商品の差別化
- 6 判別する仕組み（ラベリング等）
- 7 特にない
- 8 その他（具体的に記載）

消費者

問1 家族構成は次のいずれに該当しますか。それぞれ1つ選択してください。

(1) 配偶者はいますか

- 1 いる
- 2 いない (未婚、離別、死別)

(2) お子さんはいますか (同じ世帯に住んでいる、18歳以下)

- 1 いる
- 2 いない

問2 食品 (特に生鮮食品) を購入する際に、購入の判断において優先しているものは何ですか。該当する選択肢を全て選択してください。(優先順位も記載)

- 1 価格：問4へ
- 2 品質：問4へ
- 3 環境影響：問3へ
- 4 安全性：問4へ
- 5 産地 (地元産かどうかなど)：問4へ
- 6 その他：問4へ

問3 問2で「3」と回答した方にお聞きします。環境影響に配慮して農産物を購入する際に、どのような環境影響を考えますか。該当する選択肢を全て選択してください。

- 1 化学農薬や化学肥料の使用量が少ないこと
- 2 生物多様性への影響が少ないこと
- 3 生産から販売までの温室効果ガスの発生量が少ないこと
- 4 包装資材が過剰でないこと
- 5 その他 (具体的に記載)

問4 農作物を栽培する段階で、農地での温室効果ガスの排出・吸収が起きていることを知っていましたか。該当する選択肢を1つ選択してください。

- 1 知っていた
- 2 知らなかった

問5 農作物は、栽培段階でも農地で温室効果ガスを排出 (あるいは吸収) していますが、栽培方法によってはその排出を削減 (吸収を増加) することができます。栽培過程で温室効果ガスの排出が少ない農産物を買いたいと思いますか。該当する選択肢を1つ選択してください。(なお品質は同程度として回答してください。)

- 1 値段に関係なく買いたいと思う：問7へ
- 2 他の農産物と同価格であれば買いたいと思う：問7へ
- 3 他の農産物以上の価格であれば買いたいと思わない：問6へ
- 4 買いたいとは思わない：問6へ

問6 問5で「3」または「4」と回答した方にお聞きします。買いたいと思わない理由について、該当する選択肢を全て選択してください。

- 1 温暖化に関心がない
- 2 温室効果ガスの排出削減量の正確性について信頼できない
- 3 自分一人の行動の変化で何かが変わると思えない
- 4 その他（具体的に記載）

問7 どのような取組があれば、温室効果ガス排出の少ない栽培方法で育てた農産物の販売促進に役立つと思いますか。該当する選択肢を全て選択してください。

- 1 農作物が栽培段階で温室効果ガスを排出（あるいは吸収）しているということの周知
- 2 温室効果ガス排出の少ない栽培方法の紹介
- 3 温室効果ガス排出の少ない農産物を判別できる表示の実施
- 4 その他（具体的に記載）
- 5 わからない

市区町村

問1 農作物を栽培する段階で農地での温室効果ガス排出・吸収が起きていることを知っていましたか。該当する選択肢を1つ選択してください。

- 1 知っていた
- 2 知らなかった

問2 農地での温室効果ガス排出削減の取組に対して予算的支援を行っていますか。該当する選択肢を1つ選択してください。

- 1 予算的支援を行っている：問3へ
- 2 予算的支援を今後行う予定：問6へ
- 3 現在何もしておらず、今後行う予定はない：問5へ

問3 問2で「1」と回答した方にお聞きします。予算的な支援について、該当する選択肢を1つ選択してください。

- 1 市町村独自の予算を措置している：問4へ
- 2 国や都道府県の予算事業を行っている：問6へ
- 3 その他（具体的に記載）：問6へ

問4 問3で「1」と回答した方にお聞きします。予算の措置について、該当する選択肢を全て選択してください。

- 1 温室効果ガス削減の取組への掛かり増し経費*の補填
- 2 温室効果ガス削減に必要な設備補助（施設・機械）
- 3 その他（具体的に記載）

* 掛かり増し経費とは、慣行の営農に加えて、温室効果ガス削減の取組を行った際に追加的に必要となる経費のことをいいます。 →問6へ

問5 問2で「3」と回答した方にお聞きします。行わない理由について、該当する選択肢を全て選択してください。

- 1 国又は都道府県の予算で十分であるため
- 2 温室効果ガス削減の取組を行いたいという農業者がいない
- 3 事務コストを割くことが困難
- 4 削減義務が課されていないため
- 5 その他（具体的に記載）

問6 農地での温室効果ガス排出削減の取組に対して、条例や認証など予算的支援ではない取組を行っていますか。該当する選択肢を1つ選択してください。

- 1 取組を行っている：問7へ
- 2 取組を今後行う予定：問9へ
- 3 現在何もしておらず、今後行う予定はない：問8へ

問7 問6で「1」と回答した方にお聞きします。どのような取組を行っていますか。該当する選択肢を全て選択してください。

- 1 温室効果ガス排出削減に関する条例の制定や目標設定、実績提出
- 2 温室効果ガス削減の取組に関する周知
- 3 温室効果ガス削減を促進するイベントの開催
- 4 その他（具体的に記載）

→問9へ

問8 問6で「3」と回答した方にお聞きします。行わない理由について、該当する選択肢を全て選択してください。

- 1 温室効果ガス削減の取組を行いたいという農業者がいない
- 2 事務コストを割くことが困難
- 3 その他（具体的に記載）

問9 1年前と比べて、農業者から農作物の温室効果ガス排出に関する内容（温室効果ガス排出量の計算方法や、温室効果ガス排出を減らす方法等）を聞かれることは増えてきていますか。該当する選択肢を1つ選択してください。

- 1 増えてきている
- 2 変わらない（もともと関心のある農業者が多いため聞かれる件数は変わらない等）
- 3 減っている（聞かれることが少なく変わらないを含む）

問10 1年前と比べて、農業者以外の住民（以下、「住民」という。）から農作物の温室効果ガス排出に関する内容（温室効果ガス排出量の計算方法や、温室効果ガス排出を減らす方法等）を聞かれることは増えてきていますか。該当する選択肢を1つ選択してください。

- 1 増えてきている
- 2 変わらない（もともと関心のある農業者が多いため聞かれる件数は変わらない等）
- 3 減っている（聞かれることが少なく変わらないを含む）

問11 農業分野の温室効果ガスの削減に関して、他の市町村と比較して積極的にどのような取組を行っていますか。該当する選択肢を1つ選択してください。

- 1 市町村で独自の認証を行っている
- 2 農業者が農地での温室効果ガス削減の取組を協力して行う団体を作っている
- 3 その他（具体的に記載）
- 4 取組を行っていない

問12 国の施策として、農業の温室効果ガス削減を推進する際に必要な支援について、該当する選択肢を全て選択してください。

- 1 追加での予算措置をしてほしい（掛かりまし経費）
- 2 追加での予算措置をしてほしい（施設機械整備）
- 3 国として温暖化対策に関する広報を強化してほしい
- 4 その他（具体的に記載）

【調査の概要】

1 調査の目的

本調査は、2030年の温暖化対策計画目標を達成するため、水田からのメタンの排出削減、農地土壌炭素吸収量の増加に関する農業者の意識・意向、温暖化対策への取組を行うことで、割高になる可能性のある農作物を取り扱う立場にある流通加工業者の意識・意向、購入する立場にある消費者の意識・意向、市区町村が国に求めるもの等を把握し、今後の施策検討の基礎資料とすることを目的とする。

2 調査の対象

(1) 農業者

2020年農林業センサスにおける農業経営体のうち、農産物販売金額1位の部門が、「稲作」、「麦類作」、「露地野菜」、「果樹類」、「雑穀・いも類・豆類」、「工芸農作物」、「花き・花木」、又は「その他の作物」のいずれかである個人経営体の世帯主または団体経営体の代表者

(2) 流通加工業者

事業所母集団データベースに登録されている事業所のうち、2016年経済センサスにおける日本標準産業分類における中分類が「食料品製造業」、「飲料・たばこ・飼料製造業」、「飲食料品卸売業」、「飲食料品小売業」、「その他の小売業」、「無店舗小売業」、「飲食店」及び「持ち帰り・配達飲食サービス業」のいずれかであり、農産物の取扱い及び売上金額がある事業所（支所・支社・支店を除く。）

(3) 消費者

民間事業者が保有するモニターにおいて全国の20歳以上の者

(4) 市区町村

全国の市区町村

3 調査事項

農地での温室効果ガス排出・吸収の認知度、中干し期間の延長、秋耕及び堆肥・緑肥の施用の取組意向等

4 調査期間

令和4年1月上旬から2月上旬までの間に実施した。

5 調査方法

民間事業者が調査票を郵送し、調査対象が記入した調査票を郵送又はオンラインにより回収する方法により実施した。

6 集計方法

各項目とも、単純に積み上げ集計した。

7 調査対象数、有効回答数及び有効回答率

調査対象数、有効回答数（集計に用いた調査対象者の数）及び有効回答率は次のとおりである。

(1) 農業者

区分	調査対象数	有効回答数	有効回答率
農業者計	4,000 人	2,776 人	69.4%
稲作	2,500 人	1,822 人	72.9%
露地野菜	480 人	302 人	62.9%
果樹類	592 人	391 人	66.0%
雑穀・いも類・豆類	116 人	71 人	61.2%
工芸農作物	116 人	66 人	56.9%
花き・花木	117 人	75 人	64.1%
その他作物	79 人	49 人	62.0%

※「その他作物」の農業者は、麦類作及びその他の作物の農業者である。

(2) 流通加工業者

区分	調査対象数	有効回答数	有効回答率
流通加工業者計	8,000 事業所	3,666 事業所	45.8%
食品製造業	563 事業所	271 事業所	48.1%
食品卸売業	512 事業所	235 事業所	45.9%
食品小売業	3,163 事業所	1,554 事業所	49.1%
外食産業	3,762 事業所	1,606 事業所	42.7%

(3) 消費者

区分	調査対象数（有効回答数）		
	計	男	女
消費者計	1,000 人	480 人	520 人
20～29 歳	120 人	61 人	59 人
30～39 歳	150 人	76 人	74 人
40～49 歳	177 人	89 人	88 人
50～59 歳	149 人	74 人	75 人
60 歳以上	404 人	180 人	224 人

(4) 市区町村

区分	調査対象数	有効回答数	有効回答率
市区町村計	1,741 市区町村	1,295 市区町村	74.4%

8 用語の解説

農地での温室効果ガス排出・吸収	水田からのメタン排出、農地土壌からの一酸化二窒素排出、農地土壌における土壌炭素貯留をいう
水田からのメタン排出	水田土壌内に存在するメタン生成菌が、酸素のない環境で、稲わらなどの有機物をエサにして温室効果ガスであるメタンを発生させていること
農地土壌からの一酸化二窒素排出	肥料等によって畑に投入された窒素分の一部が、微生物の働きによって、温室効果ガスである一酸化二窒素となって排出されること
農地土壌における土壌炭素貯留	農地に堆肥や緑肥などの有機物を投入して土壌中の炭素を増やすこと。この炭素は、もともとは植物が大気中の二酸化炭素から光合成により作り出したものであるため、それを土壌中に閉じこめることは二酸化炭素を吸収することとして取り扱われる
バイオ炭	木や竹、家畜糞などの有機物を炭にしたもの。燃焼しない水準に管理された酸素濃度の下、350℃超の温度でバイオマスを加熱して作られる固形物であり、木炭だけではなく、もみ殻や家畜ふんを原料にしたものも該当する。土壌に施用した際には、土壌の透水性改善や、pHを上昇させる効果がある
J-クレジット制度	省エネルギー機器の導入や森林経営などの取組による、CO ₂ などの温室効果ガスの排出削減量や吸収量を「クレジット」として国が認証する制度。認証されたクレジットは相対取引等により販売が可能

9 調査における留意点

本調査は、調査対象の意識・意向を把握することを目的に実施したものであり、有効な回答を全国値として推計したものではないことから、利用に当たっては留意する必要がある。

【ホームページ掲載案内】

- 各種農林水産統計調査結果は、農林水産省ホームページ中の統計情報で御覧いただけます。

【 <https://www.maff.go.jp/j/tokei/> 】

- この結果の分野別分類は「農林水産行政等に対する意識・意向調査」に分類しています。

【 <https://www.maff.go.jp/j/finding/mind/index.html> 】

お問合せ先

◎本調査結果について

農林水産省 農産局

農業環境対策課土壤環境保全班

電話：（代表）03-3502-8111 内線：4760

（直通）03-3593-6495

F A X： 03-3502-0869

◎食料・農林水産業・農山漁村に関する意識・意向調査について

農林水産省 大臣官房統計部

統計企画管理官 統計解析班

電話：（代表）03-3502-8111 内線：3580

（直通）03-3502-5631

F A X： 03-3501-9644

◎農林水産統計全般について

農林水産省 大臣官房統計部

統計企画管理官 統計広報推進班

電話：（代表）03-3502-8111 内線：3589

（直通）03-6744-2037

F A X： 03-3501-9644



政府統計

政府統計の総合窓口
(e-Stat)
<https://www.e-stat.go.jp/>